

浜の活力再生プラン 全国事例集

浜の課題解決を目指す漁業者の取組



はじめに

近年、漁業を取り巻く環境は、地球温暖化に伴う海水温の上昇などの海洋環境の激変により、漁獲量の大幅な減少や来遊魚種の変化、磯焼けをはじめとする漁場機能の低下、水産物消費の大幅な減少など以前にも増して厳しい状態が続いています。

このような中、JFグループでは、2024年12月に「海洋環境激変に立ち向かうJF自己改革の断行」を掲げ、新たなJFグループの運動方針を採択し、資源と環境を同時に回復させる「環境回復型漁業・養殖業」の推進や、浜の活力再生プラン（以下、「浜プラン」という。）の実践等による漁業者の所得向上と漁村地域の活性化を図るとともに、食料安全保障の確保に向け、安心・安全で美味しい国産水産物供給の担い手としての使命を果たしていくことを決定しました。

浜プランは、2014年の取組スタート以来、漁業者の所得向上と漁村地域の活性化を目指し、漁業者を中心とする地域一体の取組として、全国の浜で実践されてきました。

2025年3月末現在では、全国563の地区において、漁業者の所得向上と漁村の活性化に向け、幅広い取組が展開されており、取組地区数の増加や年度別の所得目標達成地区数の改善など、一定の成果を挙げているところです。

一方、海洋環境の激変に起因する様々な課題が表面化する中、各浜では、販売力を高めるための付加価値向上の取組をはじめ、漁場環境の回復、地域活性化の推進、生産性の向上など、諸課題への早急な対応が求められています。

10年以上にわたり各浜で実践されてきた浜プランの取組の中には、各浜が直面する諸課題の解決に向けたヒントがあると考えており、今般、これまでの浜プラン優良事列表彰の受賞地区などの中から54地区の取組を全国事例集としてとりまとめました。

本事例集の取組を参考としていただき、各浜の課題解決、ひいては漁業者の所得向上や浜の活性化につながることを祈念いたします。



2026年3月

JF全漁連 代表理事会長
坂本 雅信

■ 浜プランとは？

- ・ 地域の現状に合わせ、浜の特性を活かした創意工夫の下、漁業者を中心に地域一体となって**漁業所得の向上と漁村の活性化を目指す5年間の行動計画**です。
- ・ 各浜が直面する様々な課題を解決しながら収入向上とコスト削減の取組を行うことで、地域の漁業者の所得が**5年間で1割以上アップすること**を目標とし、JFや市町村が参画する「**地域水産業再生委員会**」が中心となって、プランを策定し実践しています。



■ お読みいただくにあたって

- ・ 浜の総合的な取組計画である浜プランでは、浜が直面する課題の解決に向け、様々な取組が複合的に行われています。
- ・ 本事例集では、諸課題への対応に向けた取組を大きく4つのカテゴリーに分類し掲載しています。

販売力強化	漁村活性化	漁場環境回復	生産性向上
ブランド化 鮮度保持 販路・消費拡大 低・未利用魚活用など	飲食・直売所 漁業体験 魚食普及 地域他業種との連携など	藻場・干潟保全 種苗放流 海底耕耘 食害魚等の駆除など	スマート水産業 新規就業者の確保 協業化 コスト削減など

山形県 山形県水産再生委員会（JFやまがた）
 2023年度浜の活力再生プラン優良事例表彰 金漁連会長賞

◎ブランド確立による単価向上

山形県のズワイガニは、市場での単価が低い... 知名度がない...

ズワイガニのブランド化に向けた取組

①出荷までのマニュアル策定 ②厳格な出荷基準の設定

③ 漁業から出荷までの手順を明確化 ④ 活ガニで700g以上を「庄内北前ガニ」と設定

ブランドの維持、PRなど

取組効果

①出荷までのマニュアル策定 ④ マニュアルを策定したほか、定期的な研修、漁業者への漁業体験による漁獲制限（自給・自給回数を設定）を行い資源管理にも努めることで、ブランドを維持。

②厳格な出荷基準の設定

出荷基準を活ガニで700g以上のものを「庄内北前ガニ」とし、さらに、置きや干潟の維持を厳格に設定した「特選」ブランドを設定。

キャンペーン等の展開の結果、庄内北前ガニの単価は、2019年度の6,172円/kgから、2023年度10,580円/kgまで向上。

取組連携先

鶴岡市、酒田市、山形県山形県立加茂川（公野）山形県 漁業 他

関連補助事業例

⑥ 船発着対策事業（国） 漁場生産力・水産 庄内水産加工センター（県） 庄内水産加工センター（県） 庄内水産加工センター（県）

資料提供：JFやまがた

短名産、単価等アップ！

・ 取組事例ページには、以下の内容を記載しています。

- ① 地域水産業再生委員会名（JF名）
- ② 各地域水産業再生委員会の取組を要約
- ③ 主要な取組内容を写真や図を使って説明
- ④ 取組効果：取組を実施したことによる実績や効果
- ⑤ 取組連携先：取組を実施するにあたっての連携先
- ⑥ 関連補助事業例：記載の取組に関する補助事業等

※各地域水産業再生委員会の主要な取組を中心に掲載しておりますが、取組の実施時期により、現在は非継続となっている取組、あるいは休止されている取組がありますのでご了承ください。

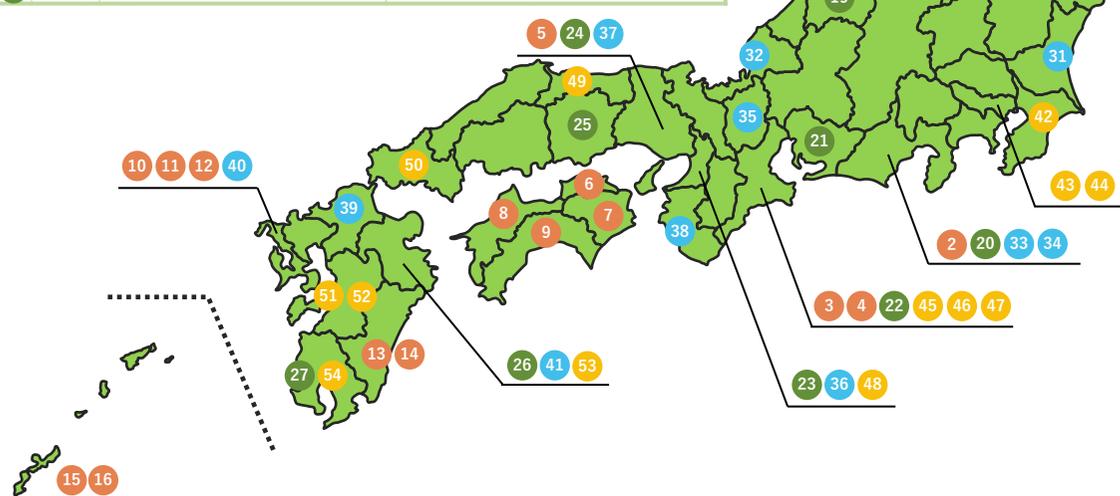
※「関連補助事業例」は掲載事例の内容と関係する事業を浜プランから（一部）転記しており、現在は実施されていない事業や名称の異なる事業が含まれていますのでご注意ください。

販売力強化

1	山形	山形県（底曳き部会）	ブランド確立による単価向上
2	静岡	小川	JFを中心としたサバの認知度向上
3	三重	大紀町	生産・加工・流通に至る多様な取組
4	三重	鳥羽磯部	サワラブランド化と漁観連携
5	兵庫	兵庫県（但馬沖合底びき網漁業部会）	低利用魚を活用した加工品開発
6	香川	香川県（小豆地区部会）	ブランド化で広がるJF間の連携
7	徳島	鳴門市	複合的な直売所運営
8	愛媛	上島地区	女性部・高校生タッグでブランド化
9	高知	高知地区（清水部会）	ブランド化等による所得向上
10	長崎	壱岐東部	ブランド化に向けた品質管理徹底
11	長崎	五島地区	定置網漁業における多角的な取組
12	長崎	諫早市小長井地区	特産カキの確立と販売展開
13	宮崎	北浦地区	機器導入による漁獲物の高品質化
14	宮崎	島野浦地区	加工品開発と販路拡大
15	沖縄	伊江村	スジアオノリの陸上養殖
16	沖縄	久米島漁協	情報発信の強化により販路を拡大

漁場環境回復

17	北海道	古平町・積丹町地区（積丹町分会）	ウニの安定生産とウニ殻の利用
18	秋田	秋田県（八峰町地区）	ギバサ漁場造成技術の確立
19	富山	射水市	シロエビの資源管理とPR活動
20	静岡	榛南地区	カジメ藻場の回復とブルーカーボン
21	愛知	西尾地区	アサリの資源回復と単価向上
22	三重	鈴鹿市漁協	漁業者一丸で自主的資源管理推進
23	大阪	大阪市地区	環境改善と淀川産イメージ向上策
24	兵庫	兵庫県（明石浦部会）	海底耕耘等の取組とPR活動
25	岡山	備前市	アマモの保全活動
26	大分	津久見地区	駆除した食害魚の有効活用
27	鹿児島	指宿	地域と連携した藻場造成活動



※浜プラン策定主体の名称は、「地域水産業再生委員会」を省略して記載しています。

目次

(番号は事例ページ下に記載)

漁村活性化

28	北海道	歯舞	都市漁村交流活動の展開
29	青森	小泊	若手漁業者による観光客誘致
30	岩手	小本浜地区	浜の駅を活用した地産地消
31	茨城	大洗町	女性部による食堂・直売所運営
32	福井	高浜地区	6次産業施設の整備
33	静岡	由比地区	全天候型の漁業体験展開
34	静岡	伊豆地区	「海釣りGO!」の取組展開
35	滋賀	沖島	観光と連携した6次産業化
36	大阪	田尻地区	都市型漁港を活用した複合展開
37	兵庫	兵庫県（坊勢部会）	直売所を起点とした漁業体験活動
38	和歌山	太地町	くじらを活用した交流人口の増大
39	福岡	糸島市	カキを活用した地域活性化
40	長崎	対馬地区	食害魚の活用による全島的取組
41	大分	杵築	地域連携によるハモの消費拡大

生産性向上

42	千葉	千葉県（安房地区部会）	改革型定置網導入による生産性向上
43	東京	三宅島地区	漁業就業者定着に向けた支援
44	東京	父島	魚箱の再利用によるコスト削減
45	三重	尾鷲	長期型研修「早田漁師塾」の開設
46	三重	伊賀島	ノリの安定生産に向けた対応策
47	三重	松阪	IoT機器を活用した養殖管理
48	大阪	岸和田臨海地区	荷揚魚の取引改革
49	鳥取	鳥取県中部	海女漁師復活による活躍
50	山口	豊浦地区	JFと県による担い手支援
51	熊本	河内地区	ノリの品質改善に向けた取組
52	熊本	大浜地区	ノリ作業の分業化と効率化
53	大分	佐伯地区（上入津地区作業部会）	ICT機器等による作業効率化
54	鹿児島	屋久島地区	改造型漁船による協業化



山形県水産業再生委員会（底曳き部会） （JFやまがた）

2023年度浜の活力再生プラン優良事例表彰 全漁連会長賞

販売力強化	漁場環境回復	漁村活性化	生産性向上
◎	○		

◎ブランド確立による単価向上

山形県のズワイガニの知名度向上のため、出荷までのマニュアルの策定や厳格な出荷基準の設定をしたほか、独自基準に基づく資源管理により、ブランド「庄内北前ガニ」を確立した。

山形県のズワイガニは・・・

知名度がない…



市場での
評価が低い…

ズワイガニのブランド化に向けた取組

①出荷までのマニュアル策定



漁獲から出荷までの
手順を明確化

ブランド化に向けた協議



②厳格な出荷基準の設定

活ガニで
700g以上を
「庄内北前
ガニ」と
設定



ブランドの維持、PRなど



研修



資源管理



選別



消費者への提供

取組効果

①出荷までのマニュアル策定

漁獲から出荷までマニュアルを整備したほか、定期的な目揃え会を開催。

漁業者への研修も行い、独自基準による漁獲制限（目合いサイズ、曳網回数など）を行い資源管理にも努めることで、ブランドを維持。

②厳格な出荷基準の設定

出荷基準を活ガニで700g以上のものを「庄内北前ガニ」とし、さらに、重さや甲羅の幅等を厳格に規定した「特選」ブランドを設定。

キャンペーン等の展開の結果、庄内北前ガニの単価は、2019年度の6,772円/kgから、2023年度10,580円/kgまで向上。

取組連携先

鶴岡市、酒田市、遊佐町舟形町、山形県
山形県立加茂水産高校
（公財）山形県水産振興協会 他

関連補助事業例

漁場生産力・水産多面的機能発揮対策事業（国）
庄内浜トップブランド水産物創出事業（県）
庄内浜の魚消費拡大事業（県）等



小川地域水産業再生委員会（J F 小川）

2017年度浜の活力再生プラン優良事例表彰 水産庁長官賞

販売力強化	漁場環境回復	漁村活性化	生産性向上
◎		○	

◎ J F を中心としたサバの認知度向上

小川（こがわ）地区で水揚げの7割を占める「小川さば」の認知度向上のため、J F 職員が中心となり加工品開発や地域を巻き込んだイベント開催を行った。



サバ漁業者

船上での活〆・
血抜きを依頼

鮮度保持された
サバの水揚げ

J F 小川

J F 職員による
加工品開発



さば粕漬・干物・味噌漬け



さばチキン



職員や関係者による試食会

地域イベントの開催



小川港さば祭り

ECサイトのほか、
ふるさと納税やJAファーマーズ
マーケット等でも販売！

「さばでつながる」を目標に、
地元の飲食店等の店舗が20店ほど
出店し、サバに関連した商品等を
販売！



塩さばフィレ



小川さばマルシェ

コロナ禍に
「おうちde小川港さば祭り」
を企画し、会場で人気の
塩さばを商品化！



塩さばフィレ

小川漁業協同組合
〒420-0033 静岡県焼津市小川2322-9
TEL: 054-824-8279 FAX: 054-824-8000
http://www.komaki.coop.jp/ https://www.jpca.or.jp/

取組効果

J F を中心としたサバの認知度向上

◆小川さばの認知度向上

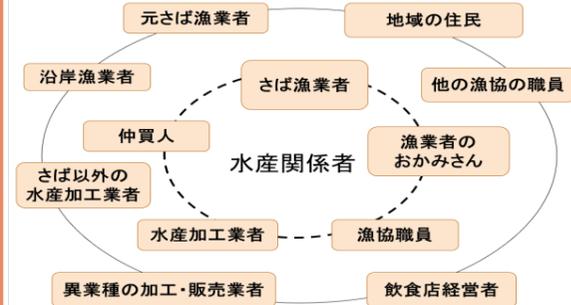
焼津はカツオやマグロのイメージが強いなか、手軽に調理できる加工品開発により、販売を通じ「小川さば」の認知度向上に寄与。

さば祭りの来場者層とは異なる若者向けにマルシェを開催する等、ターゲットを明確にしたイベント開催により、地域内外への確実な浸透を図った。

◆J F 職員間・他業種との連携体制の確立

加工品開発を行った総務部職員を中心に、若手職員によるプロジェクトチームの結成など、J F 職員同士の協力体制が構築された。

「小川さばマルシェ」の開催等により、地域内の他業種との関係が生まれ、マルシェ以外でもサバ商品の扱いが広がる等新たな効果も生まれている。



出典：2017年度浜の活力再生プラン全国推進会議資料

取組連携先

静岡県、焼津市
善生丸漁業生産組合、株式会社酒井漁業 他

関連補助事業例

水産物の価値を磨く事業（県）等



大紀町地域水産業再生委員会 (J F 三重外湾 錦)

2018年度浜の活力再生プラン優良事列表彰 水産庁長官賞

販売力強化	漁場環境回復	漁村活性化	生産性向上
◎		○	○

◎生産・加工・流通に至る多様な取組

大紀町では、旧J F 錦が中心となり漁業者、漁村の女性、町、仲買、遊漁船業者による「大紀町漁業活性化推進協議会」を立ち上げ。その後、様々な団体に派生し、地域一体となった漁村活性化取組を推進中である。

①直売所・移動販売車運営、商品開発



一般社団法人
魚々錦会

③定住・移住、地域の担い手確保



大紀まちづくり
協同組合

②新規就業支援



錦漁師塾



大紀町漁業活性化 推進協議会

錦ぶりまつりの開催
ヒロメ養殖
SNSでの情報発信



若手漁業者が活躍

資料提供：J F 三重外湾、魚々錦会、大紀まちづくり協同組合

取組効果

①直売所・移動販売車運営、商品開発

2013年に魚々錦会を組織し、「まだいの塩麴焼き」等の加工品の開発・販売、直売所、移動販売車運営を行う。2023年に法人化し2024年産直施設「山海の郷紀勢」へ2号店を出店。

②新規就業支援

J F 三重漁連等と連携して「錦漁師塾」を開催。漁業研修受講者の生活面を積極的にサポートし、新規就業者の確保に取り組む。2024年度末までに計10名を受入。うち3名が町内に就業。

③定住・移住、地域の担い手確保

2023年に県内第1号の特定地域づくり事業協同組合として認定された「大紀まちづくり協同組合」は、町内の複数事業者（漁業、水産加工、遊漁船業、きのこと栽培、木工等）の仕事を組み合わせて年間を通じた仕事を創出。安定収入と雇用環境の確保により、U I J ターン希望の移住者の受け皿として機能。

取組連携先

大紀町、魚々錦会、大紀まちづくり協同組合
J F 三重漁連、三重県、商工会、観光協会 他

関連補助事業例

- 漁業経営セーフティーネット構築事業 (国)
- 水産業競争力強化緊急事業 (国)
- 経営体育成総合支援事業 (国)
- 水産多面的機能発揮対策事業 (国) 等



販売力強化	漁場環境回復	漁村活性化	生産性向上
◎		○	○

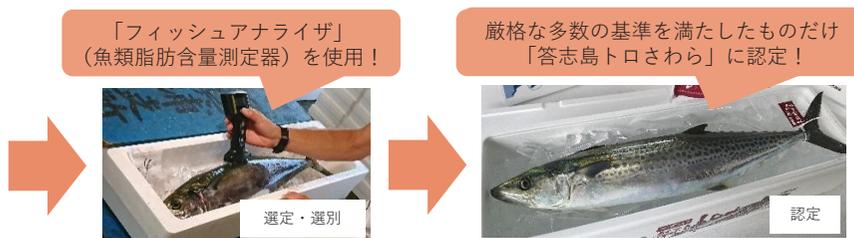
◎サワラブランド化と漁観連携

フィッシュアナライザを用いてサワラの脂肪分を全数測定。基準を満たした「答志島トロさわら」のブランド化を通じて、漁業と観光業の連携による所得向上を実現している。

①サワラのブランド化



（一本釣りで漁獲）



認定基準の項目	条件
対象漁業種類	一本釣り
対象サイズ	大銘柄（2.1kg）以上、（4.0kg）以下
脂肪含量	脂肪含有率が10%以上
漁獲日	当日に漁獲した個体
魚体の状態	以下の個体は対象外 ・可食部に傷がある個体 ・痩せ個体 ・変形個体 ・変色個体
期間	9月1日（休市日の場合、翌日）～最長で翌1月末日
水揚げ場所	答志島（和具浦支所・答志支所・桃取町支所） 菅島（菅島支所）の各市場
締め方・保存方法	船上活〆⇒締め方・保存方法は「ブランド指定漁業者マニュアル」に沿う

②漁観連携によるサワラの販路拡大

地区内の旅館や飲食店などがトロさわらを活用！



トロさわらの刺身

トロさわらを活用した宿泊や懐石のプランを提供！

販売先拡大、集客等に貢献！！ブランド力向上、知名度もUP！

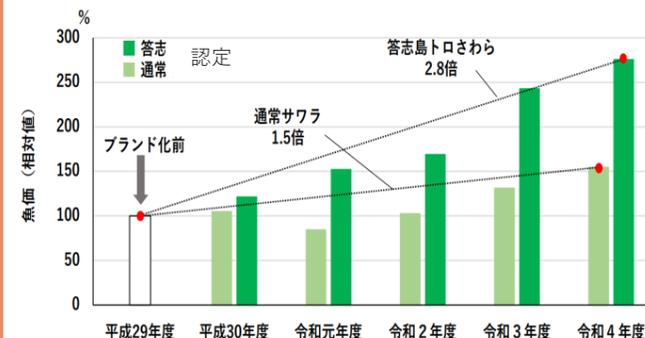
資料提供：JF鳥羽磯部

取組効果

①サワラのブランド化

ブランド化により「トロさわら」の単価は従来の約2.8倍に上昇し、さらに鳥羽産サワラ全体の知名度向上によって、ブランド対象外のサワラの単価も上がる成果が見られた。

サワラのブランド化後の魚価の推移



出典：水産庁「令和5年度 浜の活力再生プラン優良事列表彰 取組概要」

取組連携先

JF三重漁連、海女振興協議会
三重県、鳥羽市 他

関連補助事業例

水産業競争力強化支援事業（国）
離島漁業再生支援交付金（国）
スマート水産業推進事業（国）等



兵庫県地域水産業再生委員会 但馬沖合底びき網漁業部会（J F 但馬、J F 浜坂）

2019年度浜の活力再生プラン優良事列表彰 農林水産大臣賞

販売力強化	漁場環境回復	漁村活性化	生産性向上
◎	○	○	

◎低利用魚を活用した加工品開発

基幹産業である「沖合底びき網漁業」を守るため、但馬産ブランドを活かした高鮮度の漁獲物を県内外でPRするとともに、低利用魚を活用した加工品開発等、魅力ある地域づくりを目指した取組を行っている。



取組効果

低利用魚を活用した加工品開発

- ・ 県内外での知名度向上
小型ハタハタや甘えびを使用した魚醤や、魚醤を使用した味付海苔やドレッシングの開発
→ **低利用魚の需要拡大**
- ・ 但馬産水産物のPR
地元観光協会とタイアップしたイベント開催
J F 女性部による料理教室の開催
ホテルで水産物利用推進、ネットで情報発信
→ **県内外での知名度向上**
- ・ 量販店等への販売促進
県漁連と連携し、船内凍結したエビ類・高鮮度な生ホタルイカの「浜ほたる」などを大消費地の量販店に向けて販売促進
→ **消費や販路の拡大**

取組連携先

兵庫県但馬県民局、豊岡市、香美町
新温泉町、J F 兵庫漁連但馬支所 他

関連補助事業例

漁業施設貸与事業（県）等



香川県地域水産業再生委員会 小豆地区部会 (JF池田、土庄中央、四海、北浦、唐櫃、内海)

2018年度浜の活力再生プラン優良事例表彰 農林中金理事長賞

販売力強化	漁場環境回復	漁村活性化	生産性向上
◎	○	○	

◎ブランド化で広がるJF間の連携

条件が不利な離島で増加するハモの活用をきっかけに、島内複数JFにおいて、独自のブランド化や商品開発などを通じ、魚価・漁業所得の向上を実現している。なかでもJF池田は加工品開発やカキ養殖のブランド化など、新たな取組も展開している。※再生委員会における一部取組抜粋

①ブランド化を梃子とした連携の拡がり

取扱加工業者、飲食店増

ハモのブランド化

農業とコラボ商品開発

個別JF
取組への波及

漁業・異業種連携
促進事業活用エリア

②JF池田の取組



加工品の開発・販売
池田屋ブランド開発

漁獲量の大幅な減少
ノリ養殖業者の
廃業

池田漁協(株)設立

カキ養殖のブランド化

漁業者の
所得向上
漁村活性化など



資料提供：JF池田

取組効果

①ブランド化を梃子とした連携の拡がり

複数のJFにおいて、市場の需要が高い関西方面へのハモの共同出荷、ハモの品質・単価の向上、ハモのブランド化と普及・PRにチャレンジ。

賛同JFや漁業者に加え、ハモを取り扱う加工業者や飲食店の増加、また農業とも連携したコラボ商品開発にも挑戦している。

②JF池田の取組

「池田屋」というブランドを立ち上げ、小豆地区内のJFと連携し、小豆島産の魚介類を活用し、直売所やECサイトでの販売のほか、2022年からはカキ養殖も進めており、年間を通して実入りのいい「三倍体マガキ」の生産に成功。「小豆島天領真牡蠣」というブランドで販売拡大に取り組んでいる。

取組連携先

土庄町、小豆島町、うみの株式会社 他

関連補助事業例

浜の活力再生交付金（国）
水産多面的機能発揮対策事業（国）
経営体育成総合支援事業（国）
離島漁業再生支援交付金（国）
地方創生活活性化交付金（国）
香川県水産振興総合対策事業（県）等



販売力強化	漁場環境回復	漁村活性化	生産性向上
◎		○	

◎複合的な直売所運営

J F 直営の直売所である「J F 北灘さかな市」を核とし、漁業所得の向上及び地域の活性化を目的に様々な取組を推進している。

①直売所を核とした地域活性化



②ブランド化戦略



周辺施設への波及（活性化促進）

P R 活動強化

取組効果

①直売所を核とした地域活性化

2011年4月に運営を開始した直売所「J F 北灘さかな市」は、当地区で水揚げされた水産物の消費拡大の拠点であるとともに、魚食普及の面でも大きな役割を發揮。

「J F 北灘さかな市」年間来場者数は年々増加しており、地域の交流人口増加にも貢献。

2011年：約48,000人→2024年：約76,000人

②ブランド化戦略

当地区特産品の天然鯛を「べっぴん鯛」、すだちを餌として与えた養殖ブリを「すだちぶり」としてブランド化戦略を展開。

結果、天然マダイの平均単価が約3割向上（天然マダイ平均単価：2018年476円/kg→2024年609円/kg）、「すだちぶり」の需要拡大等により養殖ブリの出荷量も約2割増加（養殖ブリ出荷量：2018年2,982t→2024年3,536t）。

漁協青年部を中心に、小学校児童等を対象とした「ハマチの餌やり体験」を実施し、地域の特色である鮮魚養殖の情報発信を実施中。

取組連携先

鳴門市内7 J F（里浦・鳴門町・堂浦・北泊・新鳴門室撫佐・大津）

J F 徳島漁連、鳴門市 他

関連補助事業例

養殖用生餌供給安定対策支援事業（国）
 漁業経営セーフティネット構築事業（国）
 水産多面的機能發揮対策事業（国）等



上島地区地域水産業再生委員会 (JF えひめ 弓削・魚島・岩城生名支所)

2021年度浜の活力再生プラン優良事例表彰 全漁連会長賞

販売力強化	漁場環境回復	漁村活性化	生産性向上
◎	○	○	

◎女性部・高校生タッグでブランド化

特産であるタコのブランド化に向けた商品開発や、鮮度保持の改善による販路拡大など販売力強化の取組により、離島の不利な条件を乗り越えて漁業者の所得向上につなげた。

漁業就業者の高齢化

輸送コストの増加

島内中心の販路

①高校生との協同でブランド化を推進

②漁獲物の鮮度保持と漁場環境回復

漁協女性部が
高校と協同し
加工品を開発



製氷機を整備し
漁獲物の鮮度
保持方法を改善



ブランド化に向け
県内外への積極的
な販売促進を展開



アマモ場等の
保全に向けた
貝殻基質の製作



離島の不利な条件を乗り越え、島の知名度と漁業者の所得を向上！

資料提供：JF えひめ

取組効果

①高校生との協同でブランド化を推進

- ・魚島地区では、漁協女性部が高校生とタッグを組み、特産のタコのブランド化に向けて新商品を開発し、経済産業省の「The Wonder 500（日本が誇るべき優れた地方産品を海外に広く伝えていくプロジェクト）」にも選定。
- ・漁業者自らによる鮮魚の販路開拓、県内外での加工品の販売促進により島の知名度が向上。観光客の増加や県外からの移住などの効果につながった。

②漁獲物の鮮度保持と漁場環境回復

- ・製氷機の整備による長距離輸送に耐えうる鮮度保持の実現と、定置網「一船買い」など新たな流通開拓（魚島地区）、や板ノリの品質向上（弓削地区）により、漁業者の所得向上に寄与。藻場回復に向けた環境保全活動（岩城生名地区）など多様な取組を展開。

取組連携先

上島町 他

関連補助事業例

離島活性化交付金（国）
新ふるさとづくり総合支援事業（県）
離島漁業再生支援交付金（国）等



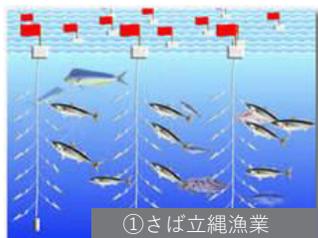
2017年度浜の活力再生プラン優良事例表彰 農林水産大臣賞

販売力強化	漁場環境回復	漁村活性化	生産性向上
◎			○

◎ブランド化等による所得向上

安心で安全・高鮮度なブランド魚「土佐の清水さば」の取組や、漁師OBとの連携、メジカ水揚量の拡大策など、全ての漁法で総合的に改善策を推進することで所得向上を実現した。

①安心安全！高鮮度なブランド魚「土佐の清水さば」の取組



①さば立縄漁業

立縄漁で丁寧に釣り上げられ、一切手で触れられることはない



②船上の生簀へ

船の冷却水槽(シークーラー)で泳がせて持ち帰る



③サバダッシュ

水揚げされたサバを急いで活魚槽に移す



④ J F 内の活魚槽

水揚げ後は活魚槽で丸一日蓄養し、獲れたての状態を甦らせる



⑤活きメの様子

J F 職員がメ作業を行い、朝5時に空輸で出荷(当日16時には首都圏の飲食店へ)



⑥「土佐の清水さば」

首都圏でも同じ鮮度で「土佐の清水さば」を楽しめる体制を整えた

②漁師OBによるサポート



漁具作成の委託

現役漁師に代わり漁師OBが委託を受けて漁具制作や修繕を実施
→負担軽減や出漁回数の増加へ

③ブランド化



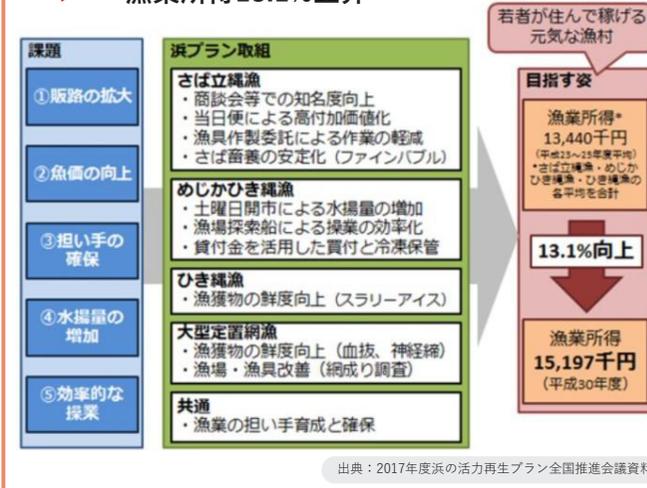
資料提供：J F 高知県 清水統括支所

取組効果

ブランド化等による所得向上

全ての漁法で改善を進め、所得が向上

➡ 漁業所得13.1%上昇



取組連携先

土佐清水船主組合
土佐清水市
高知県土佐清水漁業指導所 他

関連補助事業例

高知県漁業就業総合支援事業(県)
水産多面的機能発揮対策事業(国)
種子島周辺漁業対策支援事業(県)
リマ区域周辺漁業施設設置事業(県)等



販売力強化	漁場環境回復	漁村活性化	生産性向上
◎			○

◎ブランド化に向けた品質管理徹底

燃油・資材価格の高騰によるコスト増大や魚価低迷、浜の活力低下への対策として、一本釣りサワラを「壱岐 さわら『極（きわみ）』」としてブランド化し、徹底した品質管理で単価向上を実現した。

①ガイドラインを策定し ブランド化を推進

- ・ガイドライン策定と実践
- ・地域が一体となりブランドを育成
- ・サワラ全体の単価向上を実現

②漁業者を中心とする徹底した品質管理

- ・魚市場や仲買業者からの評価・指導
- ・魚の厳選やガイドラインの更新
- ・さらなる品質向上により付加価値を向上



取組効果

ブランド化に向けた品質管理の徹底

- ・中堅漁業者を中心とする「さわら『極』部会」を設立し、「釣り上げてから出荷までのガイドライン」を策定。漁業者一人ひとりが実践。
- ・良質なサワラのみを「壱岐さわら『極』」としてブランド化。地域が一体となりブランドを育成し、サワラ全体の単価向上を実現。

②漁業者を中心とする徹底した品質向上

- ・魚市場や仲買業者からの評価や指導を受けブランド魚の厳選やガイドラインを更新。
- ・鮮度落ちが早いサワラのさらなる品質向上により付加価値向上を実現。

取組連携先

壱岐市
壱岐水産業普及指導センター
壱岐東部地区産地協議会
壱岐東部地区漁業者協議会
さわら『極』部会 他

関連補助事業例

産地水産業強化支援事業（国）等



五島地区地域水産業再生委員会（J F 五島）

2022年度浜の活力再生プラン優良事例表彰 全漁連会長賞

販売力強化	漁場環境回復	漁村活性化	生産性向上
◎	○		○

◎定置網漁業における多角的な取組

離島のハンディキャップに加え、物価高騰等の影響を受けるなか、定置網漁業において多角的な視点で取組を行うことで、安定した収益確保を目指した。



取組効果

定置網漁業における多角的な取組

◆品質向上

脱血神経 \times 冷却や活魚艙の大型化により
漁獲物の擦れを低減
畜養により需要を踏まえた計画出荷の実施
⇒単価の向上を実現

◆人手不足への対応

近代化した大型船を導入し1隻体制に
⇒操業の省力化と効率化を実現
雇用条件を改善
⇒若い従事者が増加し地域雇用に大きく貢献

◆定置網の強化

定置網の強化等により漁具被害が抑制され、
休業期間外の設置期間増加・出費額が減少

取組連携先

五島市
長崎県五島振興局 他

関連補助事業例

浜の活力再生交付金（国）
経営体育成総合支援事業（国）
水産業競争力強化緊急事業（国）
離島漁業再生支援交付金事業（国）等



長崎県 諫早市小長井地区地域水産業再生委員会（J F 諫早湾）

2023年度浜の活力再生プラン優良事例表彰 農林水産大臣賞

販売力強化	漁場環境回復	漁村活性化	生産性向上
◎		○	

◎特産カキの確立と販売展開

「小長井牡蠣」を特産として確立し、新たな養殖によるブランド牡蠣「華漣」の生産、直売所でのカキ直売やカキ小屋の展開、閑散期には加工品の販売を行い、所得向上に取り組んだ。

日本オイスター協会主催の「かき日本一決定戦」で初代王者に！



カキの水揚げ



水揚げされたカキ



シングルシード養殖による新たなブランド牡蠣「華漣」

扱いやすい常温保存の加工品を中心に商品化



規格外のカキを冷凍保存しカキの閑散期にJ F 職員が企画・考案し加工！

資料提供：J F 諫早湾

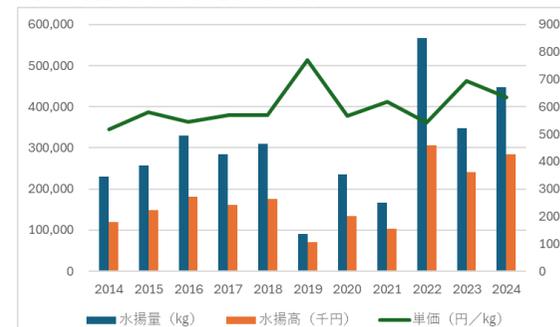


カキのシーズンにはカキ小屋が大賑わい！

取組効果

特産カキの確立と販売展開

左記の取組により水揚数量・金額は順調に推移し2022年度は水揚数量566 t、水揚金額306百万円とともに過去最高を記録した。



資料提供：J F 諫早湾

また、直売所の売上も取組当初の1998年度64百万円から、2018年度250百万円、2024年度320百万円と上昇を続けており、安定した漁業収益確保につながっている。

取組連携先

諫早市林務水産課
長崎県漁政課
県南水産業普及指導センター 他

関係補助事業例

新たにチャレンジ水産経営応援事業（県）
ながさき型マーケット・イン養殖産地育成事業（県）
小長井地域カキ養殖支援事業（市）
水産物産地化推進事業（市）等



◎機器導入による漁獲物の高品質化

フィッシュポンプを装備した網船を導入し、旋網漁業における漁獲物の高品質化に取り組んだ結果、魚価向上のほか、人件費の削減や後継者不足の問題解消にも貢献した。

①フィッシュポンプの導入

- ✓ 「北浦灘アジ」をはじめとするマアジの漁獲量減少
- ✓ 漁業者の高齢化、後継者不足

課題解決に向け・・・

フィッシュポンプの 中型旋網船への県内初導入



鮮度向上、作業効率化に成功



②漁労時間の短縮

フィッシュポンプ導入の結果・・・



従来の半分の
時間で水揚

若手や外国人
研修生の定着

人件費の削減と後継者不足の
解消にも貢献

漁獲物の単価向上

高付加価値化で
所得向上を実現

取組効果

①フィッシュポンプの導入

- ・フィッシュポンプで水揚げすることで、三角タモ使用時に発生する魚同士の「スレ」を回避でき、鮮度向上を実現。
- フィッシュポンプを使用した漁獲物（ウルメイワシ）の魚価は、使用していない漁獲物の**約1.5倍に上昇**。

②漁労時間の短縮

- ・既存の水揚げ方法と比べて作業時間は**約2分の1に減少**。労働環境の改善をもたらし、後継者不足の解消にも貢献。

取組連携先

延岡市、漁業者代表
宮崎県東臼杵農林振興局 他

関連補助事業例

水産業競争力強化緊急事業（国）
もうかる漁業創設支援事業（国）
経営体育成総合支援事業（国）等



◎加工品開発と販路拡大

養殖魚の販路拡大に向け、加工業者と協力して商品を開発し販売を行うほか、養殖漁業者自ら加工場を整備し、商品の価格を決定して直接販売することで所得向上を図っている。

養殖業者が加工品を開発



生産



開発



商品化

販路拡大（消費者への直接販売）



アンテナショップなどで販売



ECサイトでの販売

消費者への直接販売により
所得向上を実現！

取組効果

加工品販売と販路拡大

- ✓ 養殖魚を使い、養殖漁業者自ら加工業者と協力して、郷土料理を基に加工品を開発。
- ✓ 宮崎空港ビルや、アンテナショップで販売するなど、販路を拡大。
- ✓ 養殖漁業者が新たに加工場を整備し、そこで加工した商品をECサイトで販売。
- ✓ 消費者に直接販売することで、養殖漁業者自ら価格決定し、魚価の向上を実現。

【取組の成果】

養殖業の魚価向上

2018年：927円/kg → 2023年：1,186円/kg

取組連携先

延岡市
宮崎県東臼杵農林振興局 他

関連補助事業例

産地水産業強化支援事業（国）
水産加工・流通構造改善促進事業（国）
離島漁業再生支援交付金（国）等



伊江村地域水産業再生委員会（J F 伊江）

2022年度浜の活力再生プラン優良事例表彰 漁済連会長賞

販売力強化	漁場環境回復	漁村活性化	生産性向上
◎	○	○	

◎スジアオノリの陸上養殖

地域の水産業振興を目的に、新たな養殖業の可能性を検討。需要が高く、安定生産が課題となっているスジアオノリについて、産官学が連携し陸上養殖の実証試験を重ね、漁協自営による生産を行っている。

産官学連携による実証試験

J F 伊江

高知大学

(株)阿波市場

伊江村



実証実験の結果、島の地下海水を活用することで、低温を保った状態での養殖が可能と判明し、県内で獲れた種苗で養殖を実施することに！

(株)阿波市場を通じて商品化し販売！



梱包されたノリ



検品作業

屋内外の管理施設を併せて敷地面積約1,870㎡！



伊江村と協力のもと、補助事業を活用し陸上養殖場施設を整備！

取組効果

スジアオノリの陸上養殖

左記の団体が各々の役割を担い、ワンチームで取組を行った結果、スジアオノリの陸上養殖が実現した。

高知大学	スジアオノリの生体や養殖に詳しい専門家より知見を得て実証
(株)阿波市場	海藻類の生産・加工・流通のプロとしてサポートを行うとともに、スジアオノリの流通を一手に担う
伊江村	国の事業等を活用し、村にて施設整備を実施（J F は指定管理者）

陸上養殖が実現したことで、施設内での働き手として、地域の雇用が創出されている。

また、全国的に需要が高いスジアオノリの養殖を実現したことで、新たな販路が開拓され、企業と連携しスジアオノリを活用した商品が開発されるなど、所得に結びつく取組が広がっている。

取組連携先

伊江村、沖縄県水産海洋技術センター
高知大学、阿波市場 他

関連補助事業例

離島漁業再生支援交付金（国）
沖縄北部連携促進特別振興事業（所得向上）（国）
漁業・異業種連携促進事業（国）等



沖縄県

久米島漁協地域水産業再生委員会（JF久米島）

2023年度浜の活力再生プラン優良事例表彰 全漁連会長賞

販売力強化	漁場環境回復	漁村活性化	生産性向上
◎	○		

◎情報発信の強化により販路を拡大

消費地市場から遠く離れた離島のハンデを抱える中、養殖クルマエビ等の新たな販路開拓や情報発信に取り組むとともに、サンゴ礁の保全活動のPR等により観光漁業を推進し、漁業を中心とする地域の活性化につなげた。

離島の課題 . . .

輸送コスト
が高い



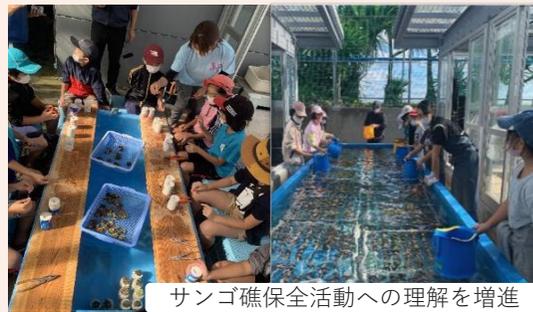
販路を
拡大したい

情報発信の強化により販路を拡大



斬新なアイデアが新たな需要に

サンゴ保全で地域貢献も



サンゴ礁保全活動への理解を増進



若手漁業者を中心に取組を推進



久米島町水産物海業支援センター

地域産業の発展と継続的な漁業所得向上を実現

資料提供：JF久米島

取組効果

情報発信の強化により販路拡大

新型コロナウイルスの影響により養殖クルマエビの出荷量が激減。成長過程の小ぶりの「チビ車海老」を販売。

SNS等を活用した魚食普及イベントなどで情報発信を強化した結果、全国から注文が殺到。漁業者、JFを中心とする取組がクルマエビの新たな需要を生み出し、継続的な漁業所得の向上を実現した。

サンゴ保全で地域貢献も

サンゴの種付け体験など各種のイベント活動を通じサンゴ礁保全の重要性をPR。

海業支援施設の活用により、目標に掲げていた観光漁業の推進を実現するなど、地域の水産業と周辺産業の発展にも大きく貢献した。

取組連携先

- 久米島町、JF久米島青壮年部
- JF久米島パヤオ漁業部会
- JF久米島モズク養殖生産部会
- JF久米島サンゴ養殖部会
- JF久米島アーサ養殖部会 他

関連補助事業例

- 離島漁業再生支援交付金事業（国）
- 水産業強化支援事業（国）
- 水産多面的機能発揮対策事業（国）等



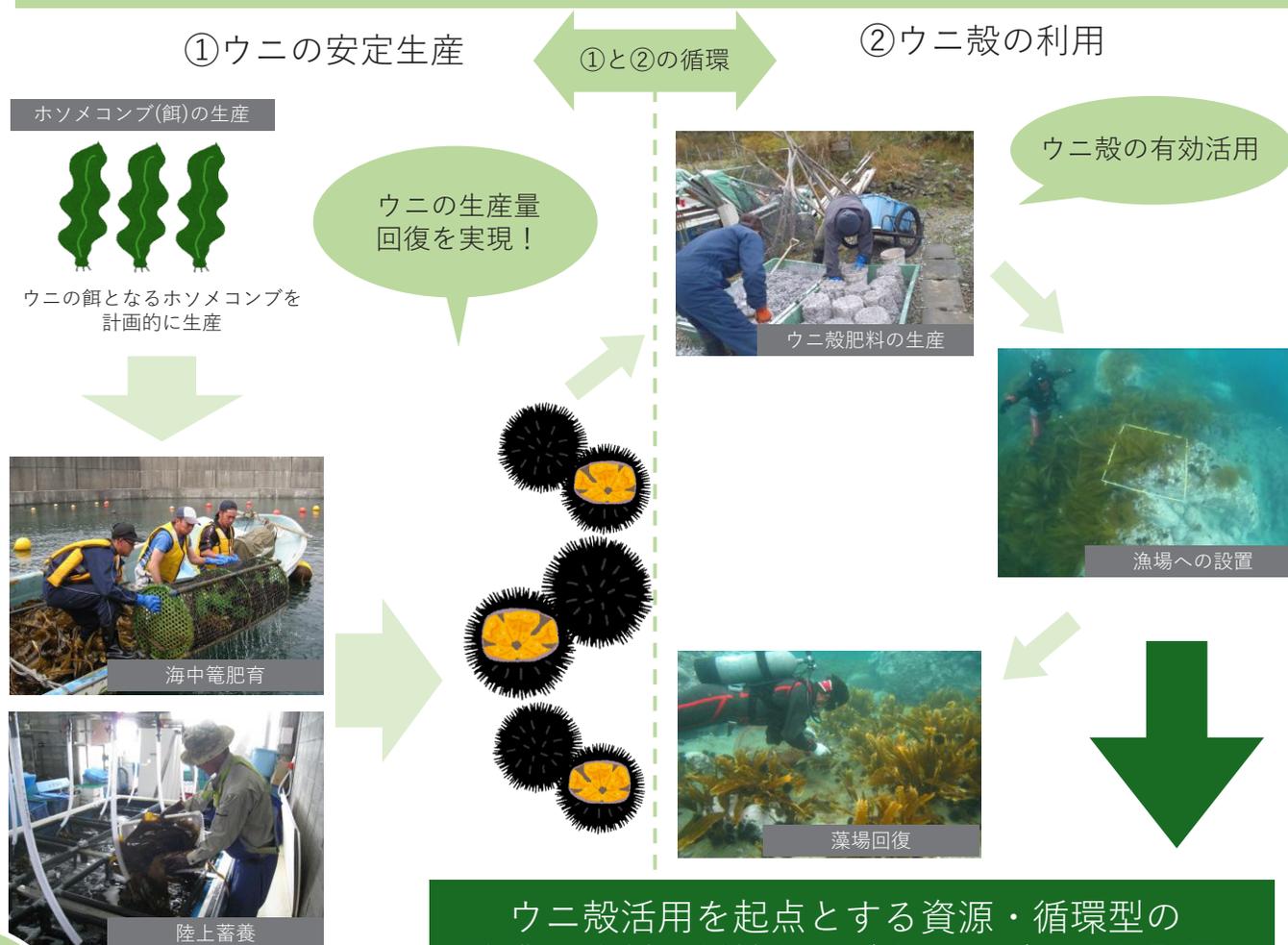
北海道 古平町・積丹町地区地域水産業再生委員会(積丹町分会) (JF東しゃこたん<美国支所・積丹支所>)

2020年度浜の活力再生プラン優良事例表彰 水産庁長官賞

販売力強化	漁場環境回復	漁村活性化	生産性向上
	◎	○	○

◎ウニの安定生産とウニ殻の利用

北海道積丹町地区では、海中籠肥育、陸上畜養によるウニの安定生産体制の推進、ウニの餌となる養殖コンブ増産技術の確立のほか、ウニ殻肥料による藻場造成にも取り組み、ウニと藻場の循環型再生産を実証した。



ウニ殻活用を起点とする資源・循環型の漁業・漁村の活性化ビジネスモデルへと発展

取組効果

①ウニの安定生産

ウニの餌となるコンブの生産体制を確立し身入りの悪いウニの海中籠肥育や陸上蓄養を実用化し、歩留まり向上を実現した。

②ウニ殻の利用

廃棄物であるウニ殻を使用した肥料を開発し、餌となるコンブの養殖に活用した。
また、磯焼け漁場にウニ殻肥料を設置し、藻場の回復をもたらしたほか、当該藻場で繁殖したコンブを食したウニの品質向上にも効果が見られた。

取組連携先

積丹町
美国・美しい海づくり協議会
余別・海HUGくみたい
東しゃこたん漁協美国地区浅海部会
同 積丹地区浅海部会 他

関連補助事業例

水産多面的機能発揮対策事業（国）等



◎ギバサ漁場造成技術の確立

藻場減少が進む中、漁業者が主体となってより効果の高い藻場造成技術を確立することで、磯根資源の回復のほか、ギバサ文化の継承にも貢献している。

①藻場造成技術の確立



②磯根資源の回復



岩盤清掃から1年後の藻場

岩盤清掃を行うことで、1㎡あたり
9～12倍のギバサが繁茂！



ギバサの水揚げ

ギバサの加工品

資源回復により
生産量も安定し、所得も向上！

取組効果

①藻場造成技術の確立

- ✓ 近年、ギバサ（アカモク）漁場の減少が進む中、漁業者グループが主体となって、藻場造成の研究調査を行い、岩盤清掃の機械化（付着物の除去）によるギバサ漁場の造成方法を考案。
- ✓ その結果、岩盤清掃を行うことで1㎡あたり**9～12倍**のギバサが繁茂していることを確認。

②磯根資源の回復

- ✓ ギバサの品質向上・生産量安定により、漁業所得の改善のみならず、アワビ・サザエ・イワガキなど他の磯根資源の回復も期待。
- ✓ 同町が発祥とされる秋田のギバサ文化の継承にも大きく貢献。

取組連携先

八峰町
秋田県（農林水産部水産漁港課、水産振興センター） 他

関連補助事業例

漁村再生交付金事業（国）
海底清掃事業（国）
水産多面的機能発揮対策事業（国）等



射水市地域水産業再生委員会（J F 新湊）

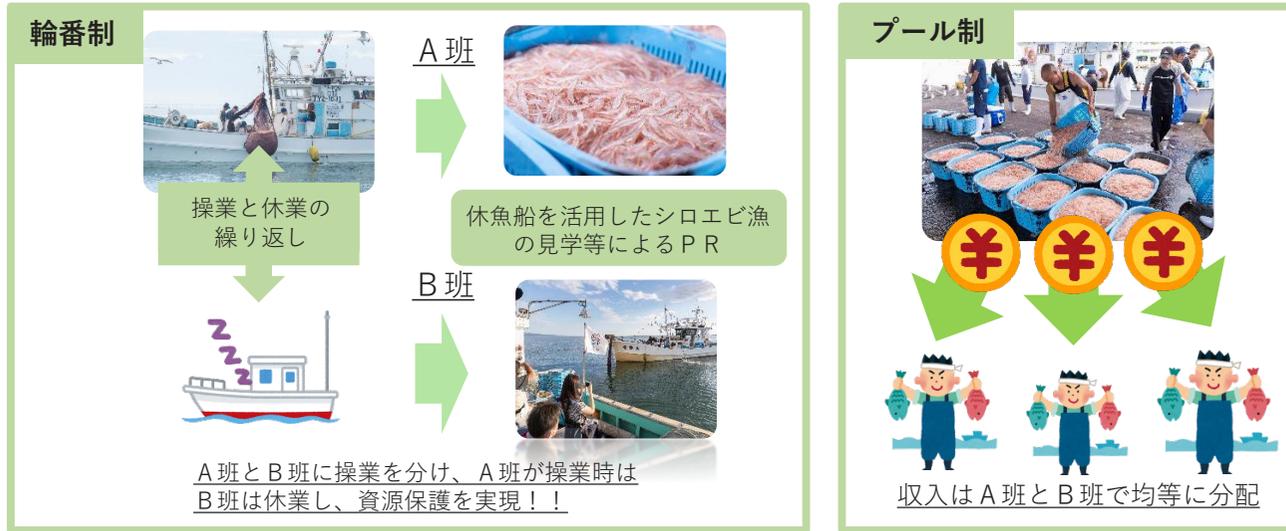
2023年度浜の活力再生プラン優良事例表彰 水産庁長官賞

販売力強化	漁場環境回復	漁村活性化	生産性向上
○	◎	○	

◎シロエビの資源管理とPR活動

特産のシロエビは、漁業者が率先して資源管理を行うことで獲りすぎない魚を実現。持続可能なシロエビ漁として、若手漁業者がメディア等に向けて積極的にPRを行っている。

①持続可能なシロエビ漁



②シロエビ漁の魅力発信



資料提供：J F 新湊

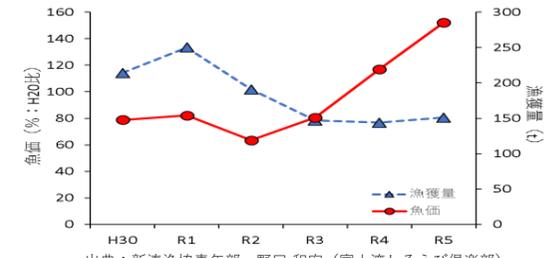
取組効果

①持続可能なシロエビ漁

長年取り組んできた資源管理が評価され、2024年1月に水産エコラベル（MEL認証）を取得した。

②シロエビ漁の魅力発信

シロエビの認知度向上の取組が、魚価向上による経営安定にもつながっている。



出典：新湊漁協青年部 野口 和宏（富山湾しろえび倶楽部）
「シロエビが育む地域の未来」～サステナブルな漁業による地域活性化～

取組連携先

近畿大学水産研究所富山試験場
富山県漁業協同組合連合会
富山県農林水産部水産漁港課
射水市 他

関連補助事業例

漁業構造改革総合対策事業（国）
水産業成長産業化沿岸地域創出事業（国）
水産多面的機能発揮対策事業（国）
富山県地域団体ブランド発信応援事業（県）
射水市ブランド発信応援事業（市）等

メディア等を通じて資源管理を中心にPR！



2022年度Jブルークレジット認証・発行
（榛南地域における藻場再生プロジェクト）

販売力強化	漁場環境回復	漁村活性化	生産性向上
	◎	○	

◎カジメ藻場の回復とブルーカーボン

榛南海域では、かつて広がっていた藻場が消滅したものの、20年以上にわたる漁業者や自治体による藻場再生の取組が行われ、結果、2022年度に県内初の「Jブルークレジット」を取得した。

①カジメ藻場の回復



母藻投入



ダイバーによる移植作業

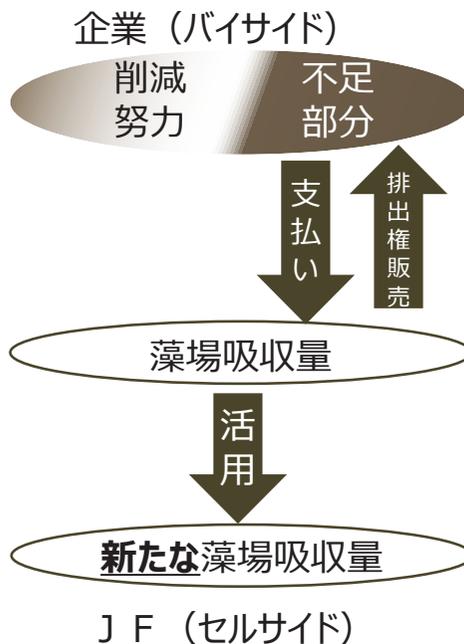


種苗移植



回復した藻場

②Jブルークレジットの販売



①カジメ藻場の回復

約870haのカジメ藻場を回復。結果、減少していた貝類やアオリイカ等の回復がみられている。

②Jブルークレジットの販売

上記カジメ藻場について、CO2の吸収源になると認められ、静岡県内で初めて専門機関に認証された。「Jブルークレジット」は、CO2吸収量を漁業者やJ F等が、企業などに販売可能である。

取組連携先

榛南地域磯焼け対策推進協議会
榛南磯焼け対策活動協議会
静岡県 他

関連補助事業例

水産多面的機能発揮対策事業（国）
水産イノベーション対策推進事業（県）
水産業振興総合推進事業（県・市）等

- ・磯焼け等、環境の変化によって失われた海藻を復活させようと、多くの漁業者が保全活動に取り組んでいるなか、かつて国内最大規模の藻場があった榛南海域周辺も、環境変化により消滅。
- ・しかし、地元の漁業者などが長年にわたり、地道な保全活動に取り組み、藻場が徐々に回復した。
- ・また、藻場の一部が国と連携した「ブルーカーボン」の研究組合から二酸化炭素の吸収源として認められ、静岡県内で初めて「Jブルークレジット」が発行された。



西尾地区地域水産業再生委員会 (JF西三河、衣崎、三河幡豆、一色うなぎ)

2023年度浜の活力再生プラン優良事例表彰 農林中金理事長賞

販売力強化	漁場環境回復	漁村活性化	生産性向上
	◎	○	○

◎アサリの資源回復と単価向上

アサリの資源回復と単価向上、「一色産うなぎ」のPR・販路拡大による販売量増加、施設の集約化によるコスト削減など総合的に取り組み、漁業所得の向上を実現した。

①アサリ資源回復

- ・稚貝移植
- ・害敵生物の駆除
- ・干潟、貝類増殖場の適切な管理運用



資源量に回復の兆し
アサリの単価向上

※完全な資源回復には至っていないため、取組の継続が必要。

②「一色産うなぎ」の販路拡大



JF直営レストランオープン
イベント参加、学校給食への提供等

養殖ウナギの販売量増加
ブランド力向上

③冷凍庫の共同利用



ウナギ貯蔵用冷凍庫に
ノリ養殖網も保管

施設の集約・共同利用によるコスト削減

地域一体で総合的に取り組み、漁業所得の向上を実現！

資料提供：JF西三河ほか

取組効果

①アサリ資源回復

稚貝移植や害敵生物の駆除・造成、漁場の適切な管理運用に継続して取り組んだ結果、漁獲量、単価ともに向上。

	2018年	2022-24年(平均)
漁獲量	258 t	679 t
単価	193円/kg	657円/kg

②「一色産うなぎ」の販路拡大

レストランのオープンのほか、イベント参加や学校給食への提供等に取り組んだ結果、販売量は2018年の2,540 tから2024年には3,800 tに増加。

③冷凍庫の共同利用

共同利用により、JF一色うなぎとノリ養殖漁業者双方の保管コスト削減。

取組連携先

西尾市
愛知県西三河農林水産事務所(水産課) 他

関連補助事業例

水産多面的機能発揮対策事業(国)
6次産業化推進整備事業(国)
農山漁村活性化整備対策事業(国)
水産業競争力強化緊急施設整備事業(国)等



◎漁業者一丸で自主的資源管理推進

漁場環境の悪化等に伴う資源減少により生産量が低下する中、持続的な漁船漁業の構築に向け、漁業者が一丸となり、自主的な資源管理の徹底や海底耕耘等を推進し、生産量増大と所得向上を図った。

①徹底した自主的資源管理の推進

- ・漁業者の自主的な資源管理ルールを遵守・徹底
- ・資源状況を把握し漁業者の協議により出漁日制限等を実施（機船船びき網）



J F 鈴鹿市の漁業者



機船船びき網漁の模様



漁獲されたイワシ

②海底耕耘による漁場環境回復

- ・海底耕耘を実施し二枚貝資源の回復を図る（主に貝けた網漁業）



貝けた網漁業の様子



海底耕耘の様子



アサリの資源管理

取組効果

①徹底した自主的資源管理の推進

機船底びき網漁業では、出漁日制限や漁獲量、データ分析等による漁業者の自主的な資源管理ルールを遵守・徹底し、イワシ類の漁獲量増加と単価向上による漁業者の収入向上を実現。

貝けた網漁業については、アサリ等の漁獲量安定化に向け、資源状況を踏まえた操業期間や漁獲量の制限、稚貝発生状況の調査等を実施。

漁場の環境変化の影響を受けやすい内湾漁場で季節に応じた組み合わせ操業により、安定的生産と持続的な漁業経営を両立。

②海底耕耘による漁場環境回復

浅海域の海底耕耘の実施による漁場環境保全に向けた取組により、主にアサリを中心とする二枚貝資源の回復を図っている。

取組連携先

鈴鹿市 他

関連補助事業例

競争力強化型機器導入緊急対策事業（国）
漁業生産力・水産多面的機能強化対策事業（国）等



大阪府 大阪市地区地域水産業再生委員会（J F 大阪市）

2024年度浜の活力再生プラン優良事列表彰 水産庁長官賞

販売力強化	漁場環境回復	漁村活性化	生産性向上
○	◎		

◎環境改善と淀川産イメージ向上策

干潟の造成や水路掘削などを行い、環境の改善につなげた。加えて、大阪産や淀川産の魚介類のイメージ向上のため料理人の組織と連携したイベントを開催し、知名度向上に努めた。

①意識の改革

(大阪湾・淀川のイメージ一新)



高度経済成長期以降の
良くないイメージを…



生産性の高い豊かな海へと
イメージを一新させる！

② 6次産業化による商品開発



大阪湾産のシラスやイワシ等
を使用した常温加工品の関連
商品の開発



取組効果

環境改善と淀川産イメージ向上策

①意識の改革

- ・種苗放流等により、淀川河口域における生産量UP
- ・環境に対する意識の向上が、行政（河川管理者）が干潟造成を行うきっかけに

➡ シジミなどの生産量の増加へ

② 6次産業化による商品開発

- ・大阪湾や淀川河口域で獲れた魚介類の販売事業や商品開発、ブランド化の取組を積極的に展開

➡ 地元の発展に寄与

取組連携先

大阪市、大阪府、大阪商工会議所
浪速魚菜の会、大阪料理会 他

関連補助事業例

水産多面的機能発揮対策事業（国）
浜の活力再生・成長促進交付金（国）
水産業競争力強化緊急施設整備事業（国）
競争力強化型機器導入緊急対策事業（国）
水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国）等

STEP 1

シジミの種苗放流



水産多面的機能発揮対策事業を活用したシジミの種苗放流

STEP 2

干潟の重要性を共有



漁業者・行政・研究者・市民が参加する「淀川河口域を考える会」を立ち上げ

STEP 3

干潟の造成、水路掘削



新たに干潟が造成され、既存の干潟の水路掘削も実施

シジミの個体数、湿重量ともに大きく向上

STEP 4

食べてイメージ向上



料理人の集まりである「浪速魚菜の会」や「大阪料理会」と連携して食味会を開催

販売・取扱店舗が増加

資料提供：J F 大阪市
参考：J F 大阪市ホームページ



兵庫県地域水産業再生委員会 明石浦部会 (JF明石浦)

2018年度浜の活力再生プラン優良事例表彰 漁済連会長賞

販売力強化	漁場環境回復	漁村活性化	生産性向上
○	◎	○	

◎海底耕耘等の取組とPR活動

海底の環境を改善するために明石市漁連が取り組む「海底耕耘」に長年にわたり参画。こうした取組を広めるために「豊かな海を取り戻すプロジェクト」を立ち上げ、県内JFや漁業者等と協力して実践するとともに、漁業者の所得向上のため、各団体との連携も積極的に行い、漁村の賑わい創出を図っている。

①豊かな海プロジェクト



海底耕耘に使う桁



ポンプを使ったかいぼり



②漁村の賑わい創出



セリ見学のようす



魚の棚商店街



魚屋で販売される魚介類

資料提供： J F 明石浦

取組効果

①豊かな海プロジェクト

海底に沈殿しているリンや窒素を掘り起こし、海水中に混ぜ込む「海底耕耘プロジェクト」、農業用のため池をさらい、栄養分豊富な土などを水と一緒に川から海へ流す「かいぼりプロジェクト」を通じた明石市漁連が行う豊かな海を取り戻す活動に参加するとともに、広報活動を継続中。

②漁村の賑わい創出

明石市観光協会と連携し、一般消費者向けにセリ見学(有料)を提供し、JR明石駅前の「魚の棚商店街」に軒を連ねる魚屋の魚を購入してもらう仕組みを構築したほか、「明石のり」の認知度を向上するため、明石商工会議所、JAあかし・兵庫南と連携し、認知拡大および販路拡大に取り組んでいる。

取組連携先

明石市観光協会、明石商工会議所、JAあかし
JA兵庫南、明石市漁連、JF兵庫漁連
兵庫県東播磨県民局、明石市、神戸新聞社 他

関連補助事業例

漁業経営セーフティネット構築事業(国)
競争力強化型機器導入緊急対策事業(国)
水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業(国)等



備前市地域水産業再生委員会（J F 日生町）

おかやまSDGsフォーラム2023（アマモ場の再生活動が「特に優良な取組」として表彰された）

販売力強化	漁場環境回復	漁村活性化	生産性向上
○	◎		

◎アマモの保全活動

海の環境を自分たちで守るため、全国に先駆けて約40年前からアマモの再生活動を開始。自然との共存共栄を目指した「里海づくり」に漁業者や地元住民、行政、企業などが一体となって取り組んでいる。

きっかけ → 壺網(小型定置網)漁業者の気づき

漁業不振の原因は、繁茂していたアマモが消失したことが原因では？



アマモ場再生計画
(J F 日生町)



漁場の保全
(水産庁事例集P.59)

漁業者による直売
(五味の市)

- ・豊かな海で育った魚介類を漁業者自ら販売。
- ・直売所活用による消費拡大と漁業者の所得向上に資する取組。



五味の市について(J F 日生町)

・保全活動の開始と、保全組織の設立

1985年～
・漁業者によるアマモ保全活動の開始



2009年～
・漁業者・漁協、NPO法人から構成される「日生藻場造成推進協議会」を設立。
・県や市、おかやまコープ、地元の小中学校等を中心に多様なグループのサポートを得て活動を継続している。

多様なグループ、地域一体となった取組により、40年もの長い期間にわたって取組が継続！！

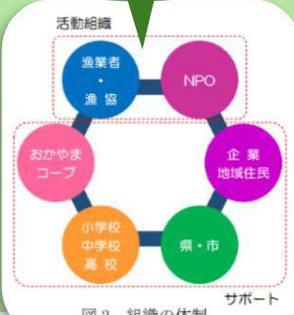


図2 組織の体制

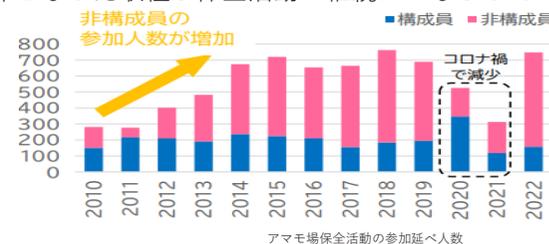
取組効果

アマモの保全活動

1980年に12ヘクタールまで減少したアマモ場は、2015年には250ヘクタールまで回復し、現在も取組を継続・維持し続けている。



漁業関係者に加え、地域の住民や行政・企業等と一体となった取組が保全活動の継続につながっている。

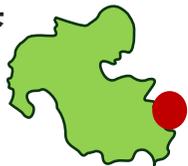


取組連携先

岡山県農林水産部水産課
岡山県農林水産総合センター水産研究所
備前市、J F 岡山漁連 他

関連補助事業例

水産多面的機能発揮対策事業（国）
令和の里海づくりモデル事業（国）
水産基盤整備事業（国）
農山漁村地域整備交付金（国）等



販売力強化	漁場環境回復	漁村活性化	生産性向上
○	◎	○	

◎ 駆除した食害魚の有効活用

藻場を食い荒らす食害魚「ブダイ」をJFが買い取ることで駆除が促進されたほか、廃棄されるだけだったブダイを地元の水産高校協力のもと商品開発を行う等有効活用に取り組んだ。



「LOCAL FISH CAN グランプリ」で
2年連続優秀賞を受賞!



漁業者が漁獲した
ブダイをJFが買い取る!

取組効果

駆除した食害魚の有効活用

◆ 食害魚の駆除数増加

行政と連携し、補助金を活用して食害魚の買い取りを行ったことで、駆除数が増加。
2025年度（11月時点）では、1,212kgのブダイが駆除されている。
また2025年度から駆除対象がエイ、サメ、ブダイの3種にアイゴが追加。同時点で331kgが駆除され、取組の拡大につながった。

◆ 食害魚の活用

JFが買い取ることで、一定の量を確保。
地元の水産高校と連携し加工品開発を行い、地域で即売会を実施するなど、保全活動が所得向上にも寄与している。

取組連携先

JF おおいた 保戸島支店
津久見市、大分県中部振興局
大分県立海洋科学高等学校 他

関連補助事業例

水産多面的機能発揮対策事業（国）
水産環境整備事業（県・国）等



指宿地域水産業再生委員会(J F 山川町地区)

2024年度Jブルークレジット認証・発行
(指宿市山川地区ブルーカーボンプロジェクト協議会)

販売力強化	漁場環境回復	漁村活性化	生産性向上
	◎	○	○

◎地域と連携した藻場造成活動

海洋環境の変化により磯焼けが深刻化するなか、漁業者自らが藻場造成に向けた取組を実施し、地域内外からの協力者を獲得。2024年度に県内初となるJブルークレジット認証を取得した。

①藻場の造成



イスズミやアイゴ等の食害魚から藻場を守るため「仕切り網」を設置し、保全場所を作りその中でアマモを再生

②地域／企業との連携



アマモ種の選別
アマモマットの作成
地元の企業や小学生に対し、藻場の造成を「体感」する場を提供

③環境教育



漁業者による講演
食害魚の学校給食等への活用
次世代である子供たちへ向け、活動や海の未来を考える機会を創出

取組効果

地域と連携した藻場造成活動

- ◆藻場の拡大とJブルークレジットの認証
 - ・左記①、②の取組等により、2018年に焼失したアマモ場が約100㎡再生した。
 - ・2023年9月から2024年8月までのアマモを中心とした藻場造成(0.01ha)を対象に、数量0.4tのJブルークレジットが認証された。
- ◆連携体制の構築と海業への派生
 - ・取組拡大のため、左記協議会を立ち上げたことにより、2025年12月時点で参画企業9社、個人4人と増加傾向にある。
 - ・環境省の事業を活用し、藻場再生とツーリズムを組み合わせた取組を検討しており、ビジネスモデルの構築が期待される。

取組連携先

J F 指宿、指宿市
山川水産加工業協同組合
鹿児島県南薩地域振興局 他

関連補助事業例

水産多面的機能発揮対策事業(国)
良好な環境を活用した観光モデル事業(国)
広域漁場整備事業(国)等

2023年9月 山川地区ブルーカーボンプロジェクト協議会 (山川の海のゆりかごを守る会)の発足



出典：山川ブルーカーボン協議会HP

資料提供：J F 山川町、J F 山川町 青年部



歯舞地域水産業再生委員会（J F 歯舞）

水産庁「海業の推進に取り組む地区」選定（2024年3月）

販売力強化	漁場環境回復	漁村活性化	生産性向上
○	○	◎	○

◎都市漁村交流活動の展開

J F 施設を整備し、地域の漁業資源を活用した都市漁村交流活動や、担い手・労働力の確保、都市部との地域交流を図るための官民一体の新たなインターンシップ制度確立（実証事業）などに取り組んでいる。

体験ツアーの案内



J F 作成パンフレット

パノラマクルーズ拠点



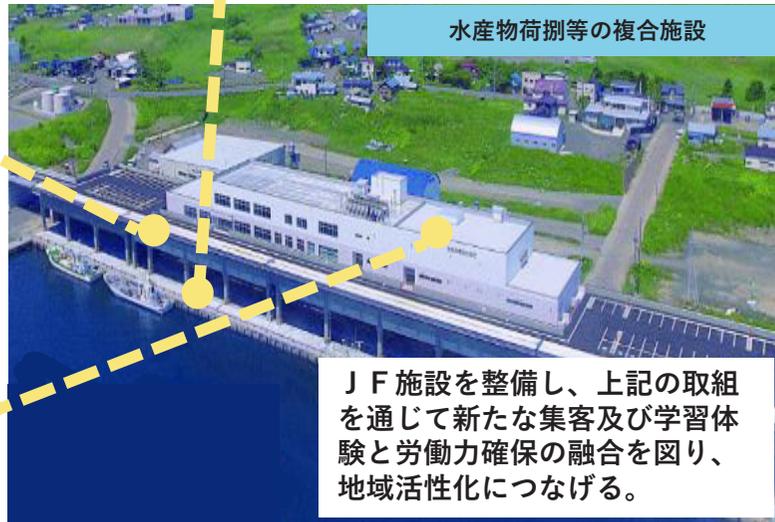
コンプ漁業就労体験



市場見学



水産物荷捌等の複合施設



J F 施設を整備し、上記の取組を通じて新たな集客及び学習体験と労働力確保の融合を図り、地域活性化につなげる。

コンプ加工保管施設見学



資料提供：J F 歯舞

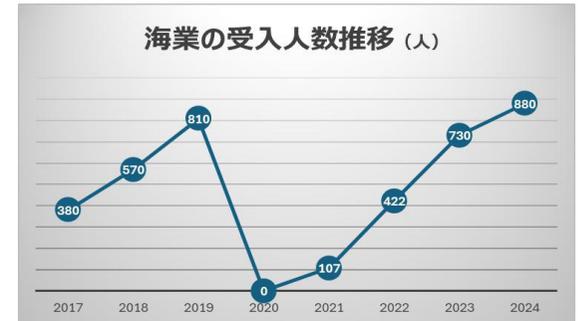
取組効果

都市漁村交流活動の展開

◆新たな集客・学習体験

2022年8月の施設整備により、従来から実施しているツアー（市場セリ見学、コンプ施設見学、直売所立ち寄りなど）や本土最東端パノラマクルーズの集客拡大を目指す。あわせて、地域水産物のPR強化と直売事業の収益向上を図っていく。

海業の受入人数推移（人）



資料提供：J F 歯舞

◆担い手・労働力確保

実証事業を成功させる事で、学生の就労体験効果と労働力確保の両立を図る。

→受入実績：東海大学など

取組連携先

根室市、根室地域（歯舞地区）
マリビジョン協議会 他

関連補助事業例

浜の活力再生・成長促進交付金（国）
水産基盤整備事業（国）
農山漁村振興交付金（国）等



青森県

小泊地域水産業再生委員会（JF小泊・JF下前）

2017年度浜の活力再生プラン優良事例表彰 共水連会長賞

販売力強化	漁場環境回復	漁村活性化	生産性向上
○		◎	

◎若手漁業者による観光客誘致

観光客の誘致を目指したご当地グルメの開発や、若手漁業者を中心とした『中泊活ハマクラブ』での若い発想による活動などが、浜に活力をもたらしている。

①ご当地グルメの開発



中泊メバル膳

メバル膳の好評を受け・・・

「中泊メバル料理推進協議会」
によるメニュー開発



中泊メバルでチン！

②ブルーツーリズム



中泊活ハマクラブ

「中泊活ハマクラブ」による
「『津軽海峡メバル』網外しツアー」開催



市場見学



製氷庫見学



メバルの網外し体験



メバル料理試食

取組効果

①ご当地グルメの開発

- ・「中泊メバルの刺身と煮付け膳（通称：中泊メバル膳）」は、2014年の提供開始後、2025年10月時点で12万食の販売実績を記録、経済効果は740百万円超。
- ・中泊メバル膳を食べた方からの要望を受け、2017年に、電子レンジでチン！するだけで食べられる「中泊メバルでチン！」を開発。

②ブルーツーリズム

- ・2014年から「『津軽海峡メバル』網外し体験ツアー」を夏期に開催しており、2024年までに計37回実施し、観光客の誘致に貢献。
- ・2014年から『中泊活ハマまつり』を開催（2019年まで6回開催）。

取組連携先

中泊町
中泊活ハマクラブ
中泊メバル料理推進協議会 他

関連補助事業例

- 水産資源保全推進事業（町）等
- ・稚魚の放流
 - ・体験学習開催

上記取組を通じ、地域活性化と経済効果UPを実現！

資料提供：JF小泊



小本浜地区地域水産業再生委員会（J F 小本浜）

第29回全国青年・女性漁業者交流大会 J F 共水連会長賞受賞（当 J F 女性部）

販売力強化	漁場環境回復	漁村活性化	生産性向上
○	○	◎	

◎浜の駅を活用した地産地消

当地区では、指定管理者として浜の駅を運営するほか、自家消費や低利用魚の商品化による水産物の地産地消体制を確立させ、地域活性化に大きく貢献している。

①浜の駅の運営管理

②低利用魚の商品化



取組効果

①浜の駅の運営管理

東日本大震災により壊滅的な被害を受け、復興シンボル、また地域経済と地域コミュニティを活性化するため「浜の駅おもと愛土館」を2017年に開業。

J F 小本浜が指定管理者として、組合員や女性部、住民と連携し運営。年間来客数は約1万人、売上は約25百万円（2024年度）。

②低利用魚の商品化

廃棄されていた採卵後の雌鮭を活用しを考案・商品化し、人気商品となり、「小本浜鮭ん坊」は年間売上は約58万円（2024年度）。

このほか、磯焼け対策で採取したウニを蓄養し商品化する取組を実施。

取組連携先

岩泉町 他

関連補助事業例

沿岸漁業リーダー・女性育成支援事業のうち経営発展等取組支援事業（国）等



大洗町地域水産業再生委員会（JF大洗町）

第19回全国青年・女性漁業者交流大会 水産庁長官賞受賞（当JF女性部）

販売力強化	漁場環境回復	漁村活性化	生産性向上
○		◎	

◎女性部による食堂・直売所運営

女性部による食堂兼直売所の運営や、漁業体験・バスツアーの実施等により地域の賑わいを創出しているほか、他業種と連携した多方面への販売展開を行っている。

① JF女性部による食堂兼直売所の運営



JF女性部の有志で直売グループを設立し、市場内で直接販売を開始！



（かあちゃんの店）

お客様が増加したことで他地域の直売活動を視察

加工場を備えた食堂兼直売所「かあちゃんの店」を開店！

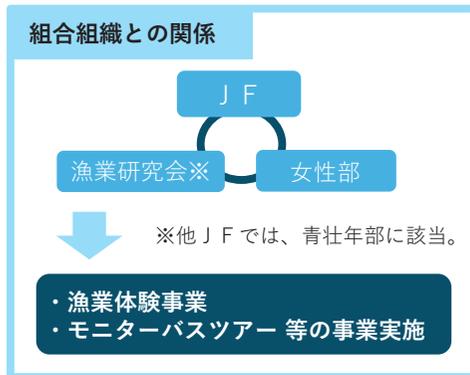
お客様が増加し、別館をオープン



かあちゃんの店（別館）

- 食堂
- 直売所
- 加工

② 青壮年部や他業種との取組



他業種との連携

JR東日本との連携

常磐線の特急を活用した鮮魚の輸送

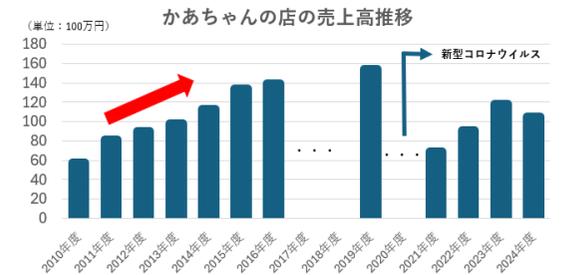
弁当の製造販売企業との連携

「ホッキ味噌」の共同開発・販売

取組効果

① JF女性部による食堂兼直売所の運営

「かあちゃんの店」の売上は、コロナ禍で落ち込んだものの、2019年度には取組開始時（2010年度）の2倍超まで拡大した。



② 青壮年部や他業種との取組

JF女性部の取組による賑わいを活かし、漁業研究会が新たな取組を展開するなど波及効果が生まれているほか、他業種との連携により、多方面への販売が実現している。

取組連携先

- JF茨城沿海地区漁連
- 大洗町
- 茨城県漁政課
- 茨城県水産試験場 他

関連補助事業例

- 浜の活力再生・成長促進交付金（国）
- 水産多面的機能発揮対策事業（国）
- 女性活躍のための実践活動支援事業（国）等

資料提供：JF大洗町、大洗町



福井県

高浜地区地域水産業再生委員会（JF若狭高浜）

2024年度浜の活力再生プラン優良事例表彰 農林水産大臣賞

販売力強化

漁場環境回復

漁村活性化

生産性向上

○

◎

◎ 6次産業施設の整備

漁家所得や漁業就業者の減少・高齢化対策として、高浜駅周辺から海岸部を含めた市街地を対象に「コンパクトシティ構想」を策定。当構想に基づき、海辺の賑わいづくりを行っている。

① 6次産業施設「UMIKARA」の整備



UMIKARA (うみから)



うみから食堂



若狭まはたの漬け丼



海鮮BBQ



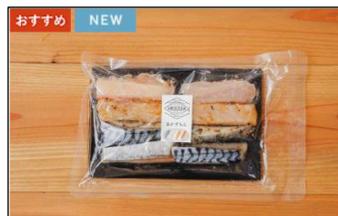
遊覧船

② JF女性部のノウハウを活かした加工事業



JF女性部の加工技術を参考に地域商社が
低利用魚
(サゴシ、ツバス、エソ等)を加工・商品化!

食堂にて地元ブランド魚「若狭まはた」等を活用したメニューの販売



おすすめ NEW
お弁当のおかずやおつまみに嬉しい、お手軽の王様「おかずもん」



おすすめ NEW
お魚の栄養をまるごと！ツルとなめらか、ととまる（練り）



おすすめ NEW
これぞBBQの新定番！焼くだけで、手軽に美味しい「くしもん」

取組効果

① 6次産業施設「UMIKARA」の整備

食堂での地魚を活用したメニュー提供のほか、加工品や活魚の販売などにより、地魚の販売力が向上した。

UMIKARAの入場者数は、2021年度208千人→2023年度262千人と順調に推移しており、海辺の賑わいづくりに貢献している。

② JF女性部のノウハウを活かした加工事業

低利用魚の加工品をネットやイベントを通じて町民や観光客に販売。付加価値化および魚価単価の向上が図られた。

取組連携先

高浜魚商組合、高浜町
福井県、JF福井漁連 小浜支所
株まちから、(株)うみから 他

関連補助事業例

浜の活力再生交付金（国）
農山漁村振興交付金（国）
水産業競争力強化緊急施設整備事業（国）等

資料提供：高浜町

海鮮BBQや遊覧船など
遊びも充実！



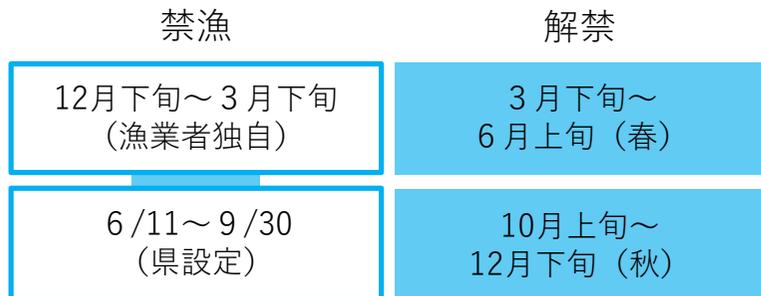
「漁協における事業多角化について」
株式会社農林中金総合研究所と本会の共同調査先（2024年3月）

販売力強化	漁場環境回復	漁村活性化	生産性向上
○	○	◎	○

◎全天候型の漁業体験展開

資源保護のため、毎年サクラエビの禁漁期間を設定しており、同期間の漁業者向け雇用創出の1つとして漁業体験事業を開始。漁船乗船や朝食づくり体験、セリ見学等を中心に、天候に左右されないプログラム提供している。

①サクラエビの資源保護



↓
漁業体験

②天候に左右されない漁業体験

主な体験メニュー



取組効果

①サクラエビの資源保護

2018年にサクラエビの資源量が通年の半分まで落ち込んだことをきっかけに、水質や生態系調査などの緻密なデータからサクラエビ資源量や日々の資源変動を把握し、その日の漁獲量を決めるほか、県設定の禁漁期間に加え、独自の禁漁期間を設定し、資源保護に取り組んでいる。

②天候に左右されない漁業体験

上記禁漁期間の漁業者の所得向上のため、漁業体験プログラムを屋内・屋外両方で提供。漁業体験の募集等は「しずおか体験教育旅行」を通じて行っており、都内、および神奈川県内の小学校が継続的に参加。

取組連携先

しずおか体験教育旅行
由比港遊漁船組合、J F 女性部 他

関連補助事業例

漁業経営セーフティーネット構築事業（国）
水産業強化支援事業（国）
農山漁村活用化プロジェクト支援交付金（国）等



伊豆地区地域水産業再生委員会（J F 伊豆）

水産庁「海業の推進に取り組む地区」選定（2024年3月）

販売力強化	漁場環境回復	漁村活性化	生産性向上
○		◎	

◎「海釣りGO!」の取組展開

町および民間会社と連携し、“空き”漁港の区画を専用アプリを通じて予約することで釣りを楽しめるシステムを展開している。

①トラブルの発生



ルールを守らない釣り人と漁業者間でトラブルが発生し、漁港内の釣りが全面禁止になっていた

②行政に相談



新型コロナウイルス感染拡大もあり地域の賑わいが失われる中、J F が町に相談

③マッチング



釣り場管理アプリを開発している民間企業を紹介され、連携スタート

④トライアル～本格実施



アプリで予約!



空き区画にパネル設置!



近くに専用駐車スペースを整備!



駐車場

地図データ ©2025 Google

組合員に個別説明をしたうえで、実証試験として実施。効果を確認し本格的にスタート!

資料提供：J F 伊豆、参考：UMIGO公式サイト

取組効果

「海釣りGO!」の取組展開

◆漁港周辺の安全性とマナー向上

事前予約制で場所を確保できるため、安心・安全を求めるファミリー層が増加し、釣り人のマナーが全体的に向上した。
収益を元手に巡視員を雇用し、定期的な見回りを行うことでトラブル防止に寄与している。

◆利用料徴収によるJ F の収益確保

利用料（釣り場、駐車場）のほか、近隣の漁協ストアで釣り具レンタルも行っている。
釣り人が地元商店を利用することで、地域全体の活性化が期待されている。

◆取組の波及等

他の漁港へも取組が拡大しているほか、落水などの緊急事態が発生した際に、その釣り場の運営管理者や利用者全員に対して一斉に救助要請を発信できるシステムが開発される等、安全面においても課題解決が期待される。

取組連携先

東伊豆町、河津町、下田市、南伊豆町、松崎町、西伊豆町、伊豆市、(株)ウミゴー 他

関連補助事業例

イノベーション 創出事業費補助金（県）等



販売力強化	漁場環境回復	漁村活性化	生産性向上
○	○	◎	

◎観光と連携した6次産業化

琵琶湖漁業の継承に向けて、湖魚などの食文化を全国に発信。観光と連携した6次産業化により、地域の発展と水産振興の実現を目指す取組。

①6次産業化による認知度の向上



イベント開催（おきしまるしえ）



沖島グルメ（沖島めし）



6次産業化を支援するため、販売・交流促進施設等をもつ沖島漁業会館へと再整備中（一部費用はクラウドファンディングを活用予定）



鮎ずし作り体験



百貨店で実演販売

②外来魚の駆除



「第5回企業&NPO協働アイデアコンテスト」金賞
沖島よその"コロッケ"

沖島で水揚げされた鮮度の良い天然バスのミンチを使用し、おから、ハーブなどを加えたクリームコロッケ風で、外来魚の加工から製品完成（揚げる前）までの全工程を島内で行っている。

取組効果

①6次産業化による認知度の向上

地引き網や鮎ずし作りなどの体験イベントを観光業者と開催し、来訪者を増やす。新鮮な湖魚や島の野菜を使った「沖島グルメ」を開発。地域の魅力を発信し、活気を創出した。

➡ 漁業と観光を結ぶ体験交流の企画で観光客増加

②外来魚の駆除

琵琶湖を守るための漁業として年間20～30tあたりの“外来魚の捕獲”を行い、在来魚貝類の食害を防ぎ、琵琶湖の水産資源回復・環境保全に努めている。

➡ 外来魚の推定生息量は年々減少し、ホンモロコなどの水産資源の回復につながった

取組連携先

湖島婦貴の会（沖島漁協婦人部）
沖島町離島振興推進協議会、沖島町自治会
近江八幡市農業振興課
滋賀県農政水産部水産課 他

関連補助事業例

浜の活力再生交付金（国）
女性活躍のための実践活動支援事業（国）
外来魚駆除促進対策事業（県）等



田尻地区地域水産業再生委員会 (J F 田尻)

2022年度浜の活力再生プラン優良事例表彰 農林水産大臣賞

販売力強化	漁場環境回復	漁村活性化	生産性向上
○		◎	

◎都市型漁港を活用した複合展開

関西国際空港の対岸に位置し、国内外から多くの観光客が訪れる立地条件を活かして、日曜朝市や海鮮BBQならびに海上釣り堀事業などを複合展開する都市型漁業を推進している。

①日曜朝市



- ・年間約12~13万人の来訪(夏季3千人/日)
- ・来訪者の増加と共に出店数も40店程度に増加

②海鮮BBQ・漁家レストラン



- ・既存のBBQガーデンに開閉式の囲いを完備し、周年営業を可能とした
- ・養殖カキを使ったカキ小屋事業を漁家レストランの冬場の目玉として展開

日曜朝市の盛況から新規事業を積極展開 (外部組織との連携による漁港の活性化)



★事例動画



2022年12月
J F 全漁連作成

「お客様ファースト」の意識を徹底して各事業を展開

資料提供：J F 田尻

取組効果

都市型漁港を活用した複合展開

・2020年度(第1期浜プラン5年目)はコロナ禍にも関わらず、漁業所得120.9%向上

・体験漁業事業の利用者数は2016年→2019年で約2.5倍に増加

	2016年	2019年
利用者数	1,983人	4,967人

・海鮮BBQ事業等の売上げは2016年→2019年で約1.2倍に増加

	2016年	2019年
売上	16,991千円	20,678千円

取組連携先

田尻町、大阪府
6次産業化サポートセンター 他

関連補助事業例

漁業経営セーフティネット構築事業 (国)
漁業人材育成総合支援事業 (国)
大阪府6次産業化サポート事業 (府)
GO TO商店街 (国)
水産多面的機能発揮対策事業 (国)
新規漁業就業者総合支援事業 (国) 等



兵庫県地域水産業再生委員会 坊勢部会 (J F 坊勢)

「第2回J F グループ海業セミナー」(2025年1月) 講演



販売力強化	漁場環境回復	漁村活性化	生産性向上
○		◎	

◎直売所を起点とした漁業体験活動

「姫路まえどれ市場」を開設し、活魚・鮮魚販売、食堂のほか、海鮮BBQやお土産の販売などを開始。市場を起点とした漁業体験見学プランを企画・実践し漁業者の所得向上と漁村活性化を達成している。

漁業体験プラン

必須	任意
まえどれ市場 (妻鹿漁港)	坊勢島散策 (無料)
漁港体験見学	海上釣り堀体験 (有料)

漁業体験の様子

島内散策

坊勢島

姫路まえどれ市場

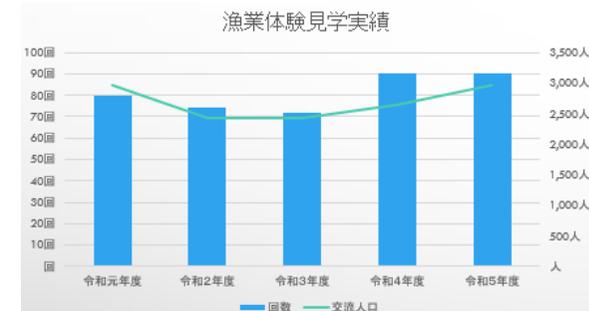
妻鹿漁港 (周辺拡大)

地図データ : ©2025 Google

取組効果

漁業体験見学船による交流人口増加

コロナ禍で一時期低迷したものの、「漁業体験見学船」の運航回数および交流人口は順調に推移しており、坊勢島の知名度向上のほか、漁業見学による謝金収入により、漁業者の所得向上と漁村の活性化に繋がっている。



出典：第2回J F グループ海業セミナー講演資料

取組連携先

姫路市、兵庫県中播磨県民センター
J F 兵庫漁連 他

関連補助事業例

姫路市補助事業〔姫路まえどれ市場〕
浜の活力再生交付金〔漁業体験見学船〕
(水産業強化施設整備事業) (国) 等

資料提供：J F 坊勢



販売力強化	漁場環境回復	漁村活性化	生産性向上
○		◎	

◎くじらを活用した交流人口の増大

くじらの町として知られる和歌山県太地町は、くじらと触れ合う空間の提供を通じた「交流人口の増大」、「地元水産物の消費拡大」等を図り、地域活性化を目指すことを構想。当JFが中心となり、捕鯨振興から鯨類を活かした海業振興へのシフトが進んでいる。

①道の駅の運営・管理

②シーカヤック・SUP事業等展開

森浦湾



資料提供：JF太地町

取組効果

①道の駅の運営・管理

2017年8月に「道の駅たいじ」オープン。観光情報の発信と地元水産物やくじらを使った名物料理の提供を実施。下記シーカヤック体験客の利用による波及効果あり。

②シーカヤック・SUP事業等展開

森浦湾内にて、くじらを間近で見られるカヤック体験を自営で提供。今後は、「鯨敷網」「八角網」「網代網」と三つの定置網を活用した漁業体験や、森浦湾くじらの海遊歩道を活用した釣りいかだ体験も企画検討中。

③漁協スーパーの運営

同町唯一の総合店舗で、弁当一個、牛乳一本でも届け、高齢者の買い物支援などで、地域に不可欠な存在となっている。

取組連携先

太地町、太地町立くじらの博物館
旅行会社、近隣ホテル 他

関連補助事業例

農山漁村振興交付金（国）
地域の観光資源の磨き上げを通じた域内連携促進事業（国）
「食文化ストーリー」創出・発信モデル事業（国）
地域経済循環創造事業交付金（国・県）等



販売力強化	漁場環境回復	漁村活性化	生産性向上
○	○	◎	

◎カキを活用した地域活性化

大都市に近接し観光客が多く来訪する立地を活かし、当J Fが整備したカキ小屋での地元水産物提供をはじめ、直売所運営やカキ殻の再利用など多様な取組を行っている。



カキ小屋は2024年時点で**25軒**が展開！
冬季の一大観光スポットになっている！

カキ殻の再利用

J A・県・市等が連携し、土壌改良剤「シーライム」を開発！
J Aで販売し、糸島の野菜畑を中心に使用されている。

高校と連携した商品開発や、体験型漁村ツアーを実施するなど、関係先と連携し、ブランド「糸島」との相乗効果により地域活性化に取り組んでいる！

取組効果

カキを活用した地域活性化

- ◆漁業所得の向上
カキ小屋の入込客数は、2019年には過去最高の585千人を記録。コロナ禍を経て、2024年はコロナ前の水準近い525千人まで回復した。
また、「志摩の四季」では、漁業者が直接値段をつけて販売しており、これらの取組により、水揚金額は314百万円（2013年）→528百万円（2024年）と大きく増加した。
- ◆雇用の創出
カキ小屋の従事者数は2024年時点で547人っており、地域の雇用を生み出している。
- ◆カキ殻再利用によるコスト削減
J Aとの連携により売り先が確保され、安定した数量の再利用が可能となった。また、産業廃棄物として廃棄していた費用が抑制されている。（2024年は598 tのカキ殻をリサイクル）

取組連携先

糸島市、J F 福岡ぎょれん
福岡県水産海洋技術センター、J A 糸島 他

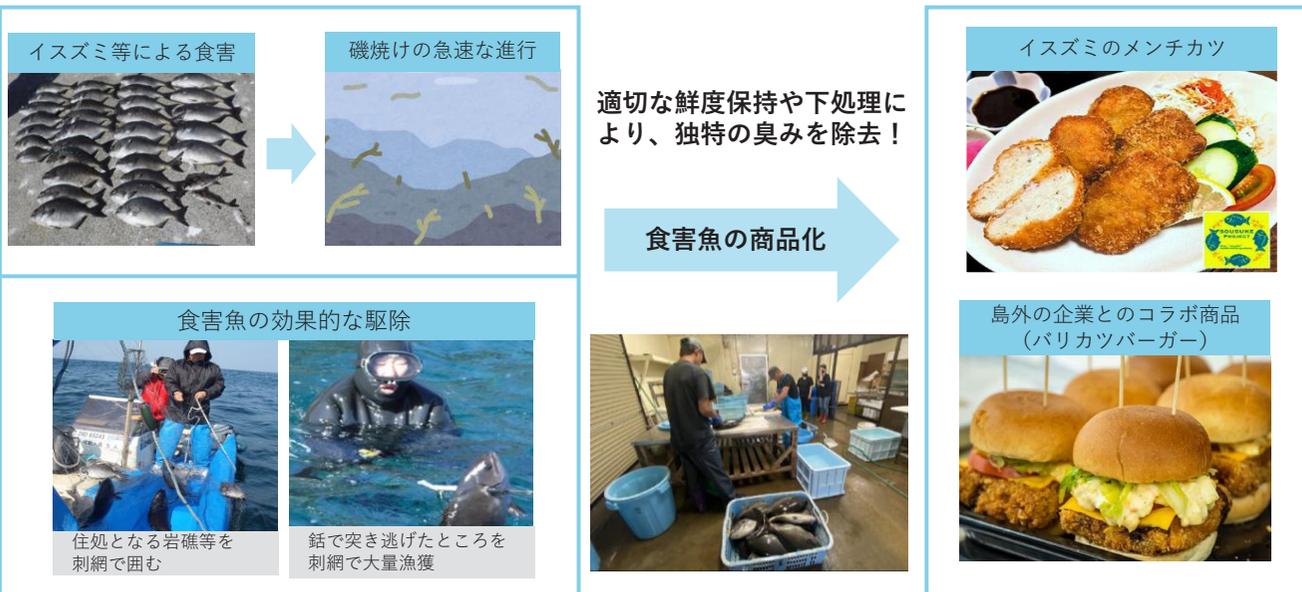
関連補助事業例

浜の活力再生・成長促進交付金（国）
水産基盤整備事業（国）
女性活躍のための実践活動支援事業（国）等

販売力強化	漁場環境回復	漁村活性化	生産性向上
○	○	◎	

◎食害魚の活用による全島的取組

磯焼けが進むなかイスズミ等食害魚の効果的な駆除方法を確立し、持続的な藻場保全活動を推進するとともに、民間企業とコラボした食用資源への活用のほか、学生へ向けた水産教室の開催など、地域を巻き込んだ取組へ拡大した。



海洋環境への理解促進・全島的な取組への発展



水産教室の開催



企業との連携によるスタディーツーリズムの実施



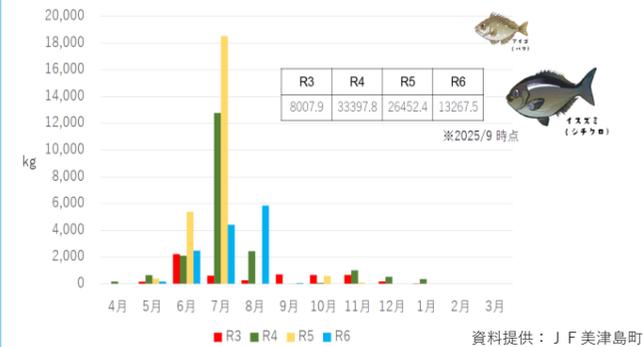
JF出張所をリノベーションしゲストハウスとして活用

資料提供：JF美津島町

取組効果

食害魚の活用による全島的取組

効果的な駆除方法の確立により、食害魚の駆除数が増加し、イスズミとアイゴ（バリ）を併せた駆除数は、定置網では2021年度～2024年度で81tを超えている。



藻場回復の必要性を発信するため、島内の小中学校での水産教室（藻場造成や料理の紹介）の開催や食害魚の学校給食への活用のほか、島外の人に対して海を知ってもらう体験ツアーの実施やゲストハウスの運営等、海業の取組へと拡大している。

取組連携先

対馬市、長崎県
JF長崎漁連、有限会社丸徳水産 他

関連補助事業例

離島漁業再生支援交付金（国）
特定有人国境離島地域社会維持推進交付金（国）等



杵築地域水産業再生委員会 (JF おおいた 杵築支店)

2025年度浜の活力再生プラン優良事例表彰 農林中金理事長賞

販売力強化	漁場環境回復	漁村活性化	生産性向上
○		◎	

◎地域連携によるハモの消費拡大

地元商工会との連携を機にハモ加工製品の生産・販売を目的としてハモ加工処理施設を整備。市や商工会の協力のもと、市内飲食店での取扱増加等により、地域の賑わいが創出されている。

杵築市水産物消費推進協議会

JF おおいた
大分県
杵築市
杵築市観光協会
杵築市商工会（事務局）

地元素材を活用した特産品開発に取り組む商工会からの呼びかけにより、地元飲食店などへの流通・消費を通じた地域活性化を目的に発足！

当JF・杵築市商工会の二者間において
「杵築市水産物消費推進協定」を締結

- ①市内水産物の宣伝・販売促進
- ②ハモ取扱店の設置・拡大
- ③ハモのブランド化
- ④消費拡大のためのイベント開催等

ハモの地域内での
活用について協議



ハモ加工用機械を導入

(三枚おろし機、骨切り機、冷凍冷蔵施設など)

ハモの流通ルートを確認

- 地域商社 市内飲食店
ふるさと納税
- 卸売市場 県内スーパー
- 商社 全国販売

市内飲食店
での提供
(ハモコロッケ)



資料提供：JF おおいた 杵築支店

取組効果

地域連携によるハモの消費拡大

◆他業種との連携

杵築市商工会をはじめとする地域団体との連携により、市内飲食店でのハモの提供が実現したほか、様々な販売チャネルを広げ続けた結果、生産実績が2 t (2020年) → 28 t (2022年) → 40 t (2024年) と大幅に増加した。

◆ハモ加工による価格の安定

旬である夏を過ぎると価格が下落していたが加工場の新設により販路が確保されたことから9月以降も一定の価格でJFが仕入れており、他の仲買業者の買値にも影響を与えている。

取組連携先

杵築市農林水産課
大分県東部振興局農山漁村振興部
杵築市商工会、杵築市観光協会
(株) きっとすき 他

関連補助事業例

沿岸漁業振興特別対策事業 (県)
大分県地域活力づくり活動支援事業 (県) 等



販売力強化	漁場環境回復	漁村活性化	生産性向上
○		○	◎

◎改革型定置網導入による生産性向上

千葉県南房総市の千倉・和田地区では、県内初となる改革型の定置網と最新漁船の導入によるコスト削減により、乗組員の安全性と生産性の向上を可能とする漁業体制を構築。市場流通の改善を図り、地域の活性化と水産物の付加価値の向上も実現した。

①新技術導入により自営定置を改革

- ・定置網改良によるコスト削減と操業機会の増加
- ・新型漁船導入により操業形態を見直し

急潮・台風による破網被害の多発



作業性に優れた定置網へ



最新の改革型漁船を導入

定置漁業の基盤強化が図られ収益性向上

②市場流通改善で付加価値を向上

- ・朝獲れ水産物を高速バスで直送
- ・加工業者等と連携し商品開発や鮮度向上
- ・産地市場の衛生管理を高度化

魚価向上とPRの必要性



貨客混載により輸送コストを抑制



J F 東安房のタグ付き水産物

輸送コストの抑制と付加価値向上を実現

資料提供：J F 東安房

取組効果

①新技術導入により自営定置を改革

- ・新素材による改革型定置網を採用し、波浪や急潮による漁具破損を軽減し、修理コストの削減と操業日数の増加につなげた。
- ・最新型漁船の導入により操業形態を抜本的に見直し、乗組員の安全性と生産性の向上を実現した。
- ・この結果、自営定置網漁業の基盤強化が図られ収益性も向上した。

②市場流通改善で付加価値を向上

- ・バス会社と連携し、朝獲れ水産物や加工品を消費地に直送することで輸送コストを抑制。新鮮な水産物の直送により地域活性化にも寄与している。
- ・産地市場の衛生管理の高度化に取り組み、水産物の付加価値向上も実現した。

取組連携先

富津市、鋸南町、南房総市、館山市
鴨川市、千葉県、J F 千葉漁連 他

関連補助事業例

もうかる漁業創設支援事業（国）
水産業成長産業化沿岸地域創出事業（国）
千葉県水産業強化施設整備支援事業（県）等



販売力強化	漁場環境回復	漁村活性化	生産性向上
○	○	○	◎

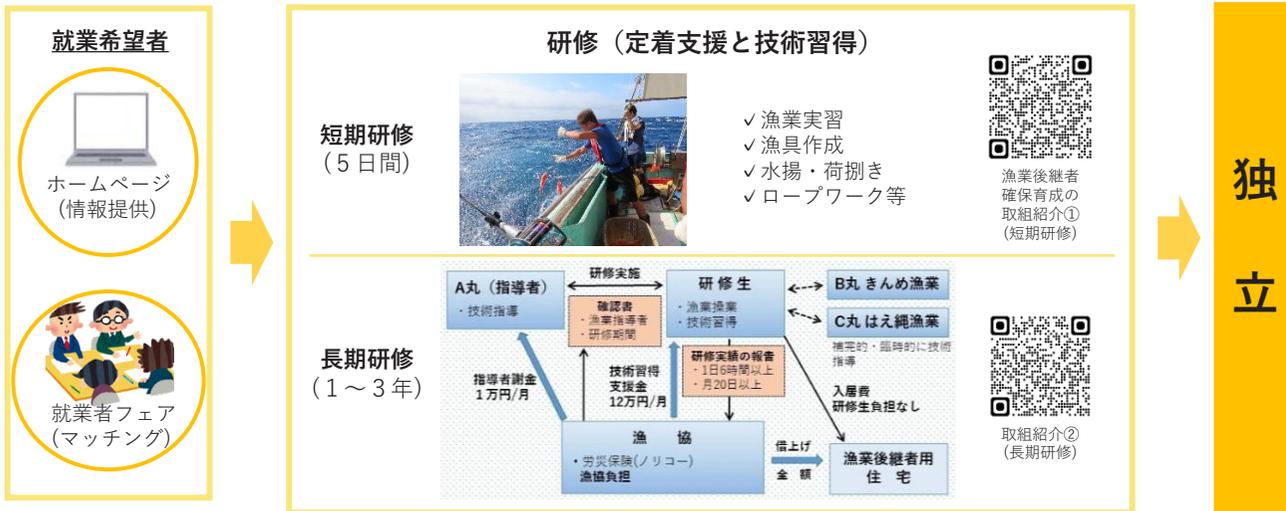
◎漁業就業者定着に向けた支援

漁業就業者の確保と定着を見据え、J F・漁業者・村及び都で「漁業後継者対策実行委員会」を立ち上げ。就業希望者が独立するまでの総合的な仕組みが他地区へのモデルとなった。

①独立までの総合的な仕組みづくり



②漁業就業希望者が独立するまで



取組効果

漁業就業者定着に向けた支援

本取組は、地域の水揚げ量を下支えしつつ漁村の活性化や漁家収入の向上に寄与し、新規就業者の呼び水として定着促進が期待されるほか、東京都の他島嶼地域へも波及する先進的な取組となっている。

長期研修生の受入数	研修生の独立数
12 人	6 人
2013.11～2025.10現在	(長期研修中1名)

取組連携先

三宅村
東京都三宅村支庁 他

関連補助事業例

漁業人材育成総合支援事業 (国)
漁業後継者育成対策事業 (村)
離島漁業再生支援交付金 (国)
東京の漁業を支える人材育成事業 (都)
水産業競争力強化緊急事業 (国) 等



◎魚箱の再利用によるコスト削減

島嶼部として、物流面における地理的ハンディを抱える中、木箱の再利用による出荷コストの削減やハマダイの高品質化による魚価向上を実現した。

①魚箱の再利用で出荷コストを削減

- ・大型出荷用木箱を再利用
- ・魚箱の再利用システムを構築
- ・システムの対象をFRP製魚箱にも拡大



漁獲されたメカジキ



メカジキの梱包作業

②高鮮度化による魚価向上

- ・鮮度面のイメージで低い評価
- ・関係者連携により処理方法を開発
- ・船上活〆・血抜き処理方法を確立し差別化



水揚げされたハマダイ（オナガダイ）



漁業者が受ける講習会

コスト削減に向けた取組

鮮度向上に向けた取組

離島における物流上の地理的ハンディを克服し、コスト削減と魚価向上を実現

取組効果

①魚箱の再利用で出荷コストを削減

運送業者・取引先と連携し、魚箱の返却や再利用を行う「魚箱Re-Useシステム」を構築し、出荷コストを大きく削減。

さらなる出荷コストの削減を図るため、上記システムの対象をFRP製の魚箱にも拡大した結果、取引先からの魚箱返却率は**100%を達成!**

②高鮮度化による魚価向上

主力魚種のハマダイの鮮度向上に向け処理方法の開発に挑み、一定レベルを確保する船上活〆・血抜き処理の方法を確立。

品質確保のための基準の制定、承認制の導入により通常品との差別化による魚価向上を実現。

取組連携先

小笠原村産業観光課
東京都小笠原支庁産業課
JF東京漁連 他

関連補助事業例

離島漁業再生事業（国）
小笠原村水産物生産・販売促進事業（村）等



販売力強化	漁場環境回復	漁村活性化	生産性向上
○			◎

◎長期型研修「早田漁師塾」の開設

大型定置網漁業の担い手確保に向け地域全体で取り組み、4週間の住み込みの研修プログラム「早田漁師塾」を開設し、大型定置網等に若い世代の漁業者を呼び寄せた。

①早田漁師塾



②定置網漁業の操業改革



大型定置網漁業経営の安定化！

若い人材が増え、漁業も復活し、地域再生を実現

取組効果

①早田漁師塾

地域の担い手確保に向けた取組として、Iターン・Uターンで若者を確保するため、「早田漁師塾」を開設。実際の漁業・漁村生活を知ってもらうため4週間住み込みで実施。その結果、開設以降9名が新規就業し、現在4名が就業中。

②定置網漁業の操業改革

新規就業者が定着するよう、大型定置網漁業の経営安定化に向け、新たな技術の導入、魚価向上、人材育成などに取り組んだ。その結果、乗組員は14名（うち40代以下8名）となり、水揚金額は160百万円を計上した。

取組連携先

J F 三重漁連、三重県尾鷲水産室
尾鷲市水産農林課、早田浦共同組合
ビジョン早田実行委員会
株式会社早田大敷 他

関連補助事業例

もうかる漁業創設支援事業（国）
競争力強化型機器導入緊急対策事業（国）
浜の担い手漁船リース緊急事業（国）
漁業人材育成総合支援事業（国）等

販売力強化	漁場環境回復	漁村活性化	生産性向上
○			◎

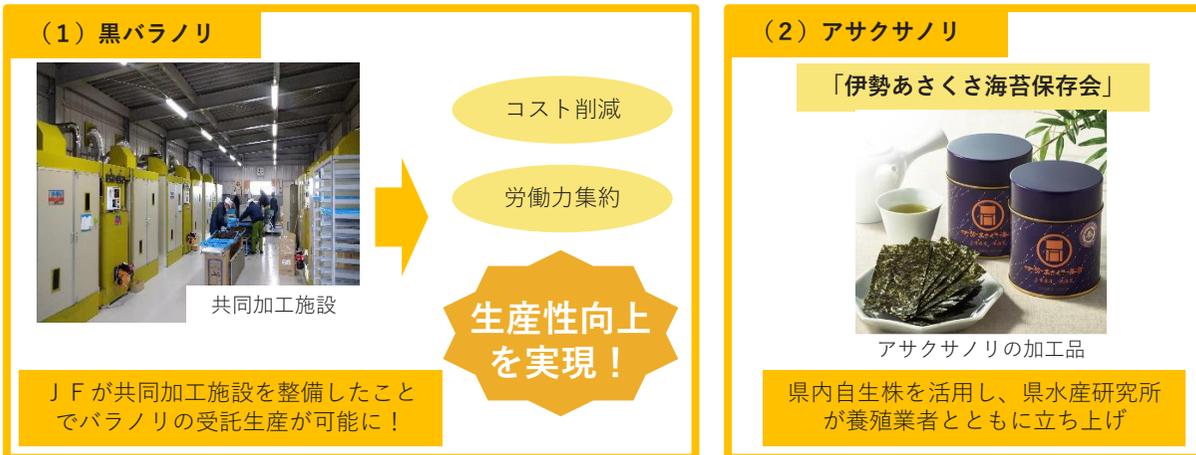
◎ノリの安定生産に向けた対応策

伊曾島地域では、気候変動による黒ノリの大不作を契機に、環境変化に対応した養殖技術導入や生産体制の見直しを進め、生産性と品質の向上を実現した。

①気候変動に対応するための取組



②共同加工施設整備と安定生産に向けた取組



取組効果

①気候変動に対応するための取組

気候変動によって2018年度に大不作となったが、ICT機器の導入により生産量は回復した。
また、囲い網の設置による食害対策を進めた結果、10年ぶりとなる秋芽生産の復活を実現した。

②共同加工施設整備と安定生産に向けた取組

(1) 黒バラノリ

J F がバラノリの共同加工施設を整備したことで新たな生産体制が構築され、初年度は生産目標1 tを上回る2.7 tが生産された。

また、共同加工による労働力の集約化や、板ノリと比較して初期投資や製造コストが低いことから、生産コストが削減され収益獲得につながった。

(2) アサクサノリ

県水産研究所と養殖業者が連携することで、希少品種で食味の高いアサクサノリの生産技術の安定・構築に向けた取組が進められ、第2期浜プランでは生産とブランド化を推進した。

取組連携先

J F 三重漁連、桑名市
木曾岬町、三重県 他

関連補助事業例

漁業者保証円滑化対策事業（国）
浜の活力再生・成長促進交付金（国）
水産業競争力強化緊急事業（国）等



◎IoT機器を活用した養殖管理

減少傾向にあったハマグリ（ハマグリ）の漁獲量を資源管理によって増大させたほか、IoT機器を活用した養殖管理によりアオノリの安定した生産の維持に努め、持続可能な操業を実現した。

①資源管理によるハマグリ（ハマグリ）の漁獲量増大



操業時間の制限



サイズの制限



ドローンによる監視



砕石漁場の造成

②IoT機器を活用したアオノリ（アオノリ）の養殖管理

アオノリ（アオノリ）の生産量が不安定・・・



IoT機器活用による管理



資源管理、養殖管理により生産量増加、単価も上昇！

持続可能な操業
を実現！



取組効果

①資源管理によるハマグリ（ハマグリ）の漁獲量増大

操業時間の制限、ふるい目合いの拡大による資源管理、看板の設置やドローンを活用した密漁監視による資源保護に取り組んだ。

	水揚量	水揚金額
基準年（*）	93.1t	109,638千円
2023年度	99.9t	144,604千円
	約1.1倍	約1.3倍

（*）2017～2019年度

②IoT機器を活用したアオノリ（アオノリ）の養殖管理

生産量が不安定ななか、IoT機器による水温データ等の漁場環境情報の活用により、網の高さを変えるなどの適切な養殖管理を実施。

	水揚量	水揚金額
基準年（*）	65.8t	299,712千円
2023年度	67.6t	504,532千円
	約1.0倍	約1.7倍

資料提供：J F 松阪

取組連携先

松阪市
三重県 他

関連補助事業例

水産環境整備事業（国）
漁業収入安定対策事業（国） 等



大阪府 岸和田臨海地区地域水産業再生委員会 (J F 大阪鯷巾着網)

2017年度浜の活力再生プラン優良事例表彰 水産庁長官賞

販売力強化	漁場環境回復	漁村活性化	生産性向上
○		○	◎

◎荷揚魚の取引改革

相対取引から入札制へと転換。魚価向上を実現し、漁業者の意識に大きな変化をもたらした。直営食堂の運営やマルシェの開催等、収益性の向上にも果敢に取り組んでいる。

①「相対」から「入札制」への転換



まき網や船曳き漁で獲れるイカナゴやシラス



入札風景

「相対」で取引されるため、市場価格で取引される近隣漁港より常に安値の状況であった。



「入札制」への転換により魚価向上。

② 荷揚げ場所の集約



整備された荷捌き場

地区内で漁獲されるシラス等の水産物を岸和田の競り場に集約し、統一した鮮度保持対策を実施。

③直営食堂の運営等



J F 直営「泉州海鮮きんちゃく家」

J F 直営食堂。大阪湾産シラスのPRに寄与。



地蔵浜みなとマルシェ

毎週日曜開催の「地蔵浜みなとマルシェ」では、鮮魚等の販売により地元客や多くの観光客でにぎわっている。

その他、BBQ施設の運営、大漁親子まつりやフリーマーケット等のイベント開催により、にぎわい創出に取り組んでいる。

取組効果

荷揚魚の取引改革

◆魚価単価の向上

相対取引から競り取引への移行や、荷揚げ場所の集約等により、魚価単価が向上した。

平均単価	2010～12年	2014～2016年
シラス	286円/kg	419円/kg

◆漁家所得の向上

漁船全船に殺菌海水精製装置を導入し、品質・鮮度保持対策を徹底。



基準年である2013年対比で、**24%の漁業所得向上**(2016年)

出典：J F 大阪鯷巾着網 ホームページ

取組連携先

岸和田市、大阪府 他

関連補助事業例

浜の活力再生・成長促進交付金(国)
 漁業経営セーフティネット構築事業(国)
 水産多面的機能発揮対策事業(国)
 6次産業化ネットワーク活動交付金(国)
 機器導入緊急対策事業(国)
 緊急施設整備事業(国)等

資料提供：J F 大阪鯷巾着網



◎海女漁師復活による活躍

県の漁業就業者研修制度を利用して2名が海女として就業。新たにワカメ養殖や海女ブランドの商品開発などに取り組み、地域の水産物の知名度向上に貢献した。

漁業・漁村の維持のために「**就業者確保**」や「**ブランド化と商品開発**」を目指す

①漁業人材の確保と育成

✓新規就業者の受入態勢の再整備

- ・400年以上の伝統があった海女漁が後継者不足で2013年に歴史を閉じていた。
- ・2014年度より鳥取県の漁業就業者研修制度を利用して2名の海女を育成。
- ・正組合員として生産活動に従事。新たな加入希望者が出てくる等、担い手育成の一端となっている。



岩戸港海女組の海女の2人



漁業就業者研修制度(県)

②漁獲物のブランド化

✓水産振興グループ立ち上げと商品開発

- ・2016年「岩戸港海女組」を立ち上げ。深場の超大型イワガキをブランド化。
→「砂丘の誉(ほまれ)」
- ・港内でのワカメ養殖、海藻加工品の製造を実施。
- ・葉が短く柔らかい時期に収穫した養殖ワカメの「ヤングリーフわかめ」、海女の製造を受け継いだ「天然絞りわかめ」などの開発と情報発信



超大型イワガキのブランド化
(「公式」とっとり動画ちゃんねる」より)



天然絞りワカメの加工作業

取組効果

海女漁師復活による活躍

①漁業人材の確保と育成

- ・新規に就業した海女により、絶たれていた伝統が復活し、雇用の創出や漁業所得の向上に貢献。
- ・海女2名の活躍が紹介されることで、新規就業の呼び水となった。

②漁獲物のブランド化

- ・ワカメ養殖や海女ブランドの商品開発に取り組み、地域の水産物の知名度向上に貢献。
- ・ブランド化による価格上昇。

取組連携先

鳥取県 農林水産部水産振興局水産振興課水産試験場・栽培漁業センター
鳥取市 林務水産課、湯梨浜町 産業振興課
J F 西日本信漁連 鳥取支店、公立鳥取環境大学 他

関連補助事業例

新規漁業就業者総合支援事業 (国)
漁業就業者確保対策事業 (県)
魚食普及活動強化推進事業 (県)
「食パラダイス鳥取県」ブランド化加速事業 (県) 等



豊浦地区地域水産業再生委員会 (JF山口 豊浦統括支店、本店)

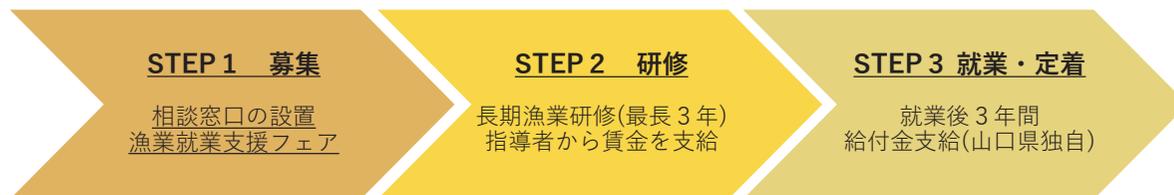
2019年度浜の活力再生プラン優良事例表彰 共水連会長賞

販売力強化	漁場環境回復	漁村活性化	生産性向上
○	○		◎

◎ J F と県による担い手支援

風通しの良い漁村づくりで新規就業者の確保・育成を目指す取組。新規就業者の確保・育成策を漁業者が検討し、若い漁業者とその家族が増加し、地域の水産業の発展につながった。

①担い手支援日本一を目指す山口県としての取組



②豊浦統括支店における取組

追加

全国有数の手厚い新規就業者対策を行っている山口県における取組に、**豊浦統括支店が独自の取組をプラス**

これまでは、一人のベテラン漁師が独立まで指導していたが、豊浦地区内の漁村をまたいで複数のベテラン漁師が指導するように！



- メリット①：様々な漁法や技術を学べる
- メリット②：多様な漁業を知ること、リスク分散につながる

新規就業者の
定着率UP

取組効果

J F と県による担い手支援

◆担い手支援日本一を目指す

新規就業者の確保・育成のための長期漁業研修は、浜の垣根を超えた複数の指導者により行われた。研修終了後の漁業就業率は8割以上を誇る。

◆地域水産業の発展へ

若い漁業者とその家族が増加し、地域の活性化に貢献。

取組連携先

下関市
山口県下関水産振興局 他

関連補助事業例

経営体育成総合支援事業（国）
新規就業者定着促進事業（県）
下関市漁業担い手移住定住促進事業（市）等



◎ノリの品質改善に向けた取組

熊本県産ノリの品質改善と知名度向上のため、商社からの情報収集により、消費者のニーズに沿ったノリづくりに生産者一丸で取り組んだ。

①「河内海苔作りの基本方針」の作成



若手漁業者がノリ商社を5年間で約30社訪問し、情報収集。

商社から
①改良すべき点、
②求められる品質、
③評価が高いノリとの違い
を聞き、その内容を後継者や加工を担う女性を含めた生産者全員で共有・協議！

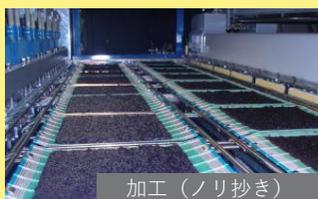


「河内海苔作りの基本方針」の作成

生産・加工・衛生管理に関する遵守項目を規定。



網の干出時間の統一



加工（ノリ抄き）

②独自ブランド商品の開発

これまで全量を共販に出荷していたが、一部を商社から買い戻しブランド化。



旨みが濃い
河内漁業協同組合のブランド海苔

塩屋一番

【たけもん くまもん うまかもん プロジェクト認定品】
～厳しい規格検査に合格した格別美味しい海苔～

【検査規格】
産地別に検査規格を定めています。

①初漁みの塩屋水産物に限定。
②うま味、柔らかさ、香りの重視。
③1紙あたり300枚以内のもの。
④海苔成分計でタンパク質含有量が50%以上のもの。
⑤生産者各個人が味・香りの検査後代表製品を出荷。
総検査員が味、柔らかさ、色、つくりを総合的に検査し合格したもの。

うま味のもととなるタンパク質含有量が「50%以上」の海苔だけ選びます。だから味に自信があります

海苔成分計

独自の基準を設けたほか、生産者の顔写真を入れるなどPRにも工夫！



最高値の「塩屋一番」

取組効果

①「河内海苔作りの基本方針」の作成

当方針を基に組合員が一丸となって取り組んだ結果、ノリの質・等級がそろい、ロットがまとまるようになったことで、入札単価が向上したほか県内のJFに取組が波及した。

②独自ブランド商品の開発

従来の見た目（黒さ、つや、穴の有無）の基準に加え、「味、香り、柔らかさ」を重視した味検査基準を独自に定め、取り組み続けた結果、ノリの年間生産額は200億円に増加し、2025年2月には「塩屋一番」の落札価格（1,200円/1枚）がギネス世界記録に認定された。

取組連携先

熊本市
JF熊本漁連 他

関連補助事業例

浜の活力再生・成長促進交付金（国）
浜の活力再生加速化支援事業（県）
稼げる水産業づくり事業（県）等



販売力強化	漁場環境回復	漁村活性化	生産性向上
	○		◎

◎ノリ作業の分業化と効率化

県下で初めてJ Fと生産者がノリの共同乾燥加工施設を運営し、海上と陸上の作業を分業化。作業効率アップのためシステム船を導入する等、浜プラン策定を契機に取組の拡大を図った。

① J F による「海苔共同乾燥加工事業」



ノリの共同乾燥加工施設

<共同化のメリット>

- ①海上作業への専念化
- ②肉体的・精神的負担の軽減
- ③大型機器更新の負担軽減

②システム船の導入

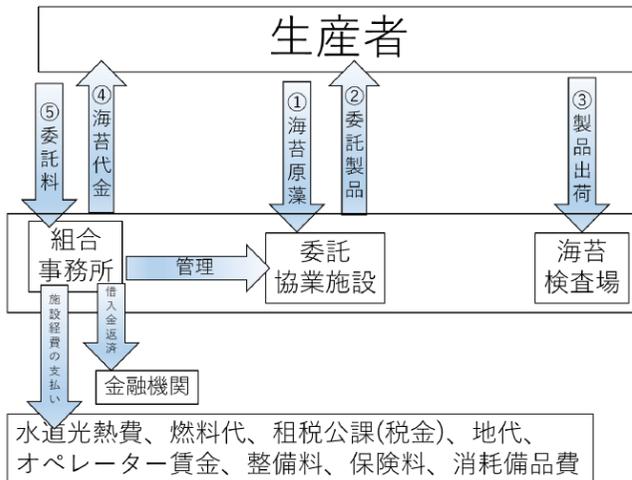


システム船による

「水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業」を活用し、ノリ網の管理やノリの摘採などを効率的に行えるシステム船を導入！

<導入のメリット>

- ①作業時間の短縮
- ②作業負担の軽減
- ③摘採能力向上による増柵
- ④早期摘採による病気蔓延の防止



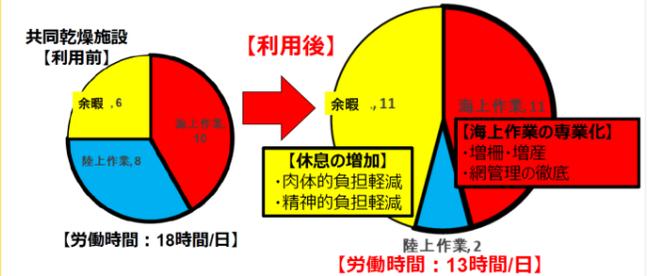
分業化の仕組み

資料提供：J F 大浜

取組効果

ノリ作業の分業化と効率化

海上作業の専念化および休息の増加に大きく寄与したことで、生産者負担が減少。



出典：2020年度浜プラン推進ブロック会議資料

個人で乾燥加工を行う生産者と比べ
1.5倍の増柵を達成

働きやすい環境が構築され
経営体の減少が抑制

取組連携先

玉名市 産業経済部水産林務課 他

関連補助事業例

浜の活力再生・成長促進交付金（国）
競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国）
水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国）等



佐伯地区地域水産業再生委員会 上入津地区作業部会（JF おおいた 上入津支店）

2024年度浜の活力再生プラン優良事例表彰 全漁連会長賞

販売力強化	漁場環境回復	漁村活性化	生産性向上
○			◎

◎ICT機器等による作業効率化

総合水質計やドローンなどを活用した省力的な赤潮調査を実施し、漁業者への迅速な情報提供を実現。手動の機、加工センターを整備し、高品質な養殖ブリの提供可能にするとともに、ブランド魚の作出・PRにより販路開拓に取り組んだ。

①ICT機器を活用した赤潮調査



赤潮被害軽減のため、赤潮のモニタリングを行い、適切な餌止めや筏の避難など対策を講じてきたが、調査に時間を要し大きな負担となっていた。

総合水質計（CTD）や空中ドローンなどのICT機器を活用した省力的な調査や、LINEグループ機能を利用した効率的な情報共有を実施。

② 手動・自動の機の整備

誰でも安全に
作業が
できるように！



手動・自動の機の導入により、安定した品質のブリが提供可能となった。

③「漢麴ぶり」のブランド化とPR

当JFによる加工センターの整備と合わせ、養殖ブリ「漢麴（おとこまえこうじ）ぶり」をブランド化し、県内や関東圏でのPRに努めた。



取組効果

① ICT機器を活用した赤潮調査

効果的な赤潮調査と迅速な情報提供による赤潮対応が可能となり、赤潮被害が大きく軽減した。

② 手動・自動の機の整備

安定した品質のブリが提供可能となっただけでなく、専門的な技術が不要となり、必要最低限の人員で誰でも作業が行えるようになったことで、業務効率化につながった。

③「漢麴ぶり」のブランド化、PR

既存のブリの流通が少ない県外を中心に、独自の販路開拓に成功し、出荷量を大幅に増加させることができた。

取組連携先

佐伯市、大分県、南部漁業青年協議会
佐伯地区漁協女性部連絡協議会 他

関連補助事業例

水産業強化支援事業（国）
沿岸漁業振興対策事業（県・市）等

資料提供：JF おおいた



販売力強化	漁場環境回復	漁村活性化	生産性向上
○			◎

◎改造型漁船による協業化

燃油資材コスト高騰等の離島のハンデを乗り越えるべく、改革型漁船導入を契機とした漁場探索の協業化によるコスト削減に加え、航空機を活用した島外出荷等を実施している。

①改革型漁船を活用した協業化



改革型漁船の導入

「もうかる漁業創設支援事業」
活用により1隻導入



改革型漁船を含む3経営体3隻で漁場情報の共有など協業し、遠方漁場を開拓！

新たな漁場を開拓し水揚が増加！

②島外出荷と島内消費の両立



島外出荷

出荷されるトビウオ

羽田市場(株)と連携することで、屋久島空港～羽田空港までの経費は羽田市場(株)が負担。

島内出荷



ブランド魚「首折れサバ」を安定して提供できるよう、急速冷凍商品の開発を実施。

資料提供：屋久島町

取組効果

①改革型漁船を活用した協業化

協業化により、探索時間の短縮や燃油コストの削減、新たな漁場を開拓したことによる収入向上のほか、漁場の集中を回避することにより資源管理にもつながっている。

②島外出荷と島内出荷の両立

島外出荷では、民間企業との連携により輸送コストの削減を図っている。島内出荷では、鹿児島市の水産会社である(株)山口水産と連携し、急速冷凍商品を開発することで、出荷調整と安定供給を実現した。

取組連携先

屋久島町、鹿児島県熊毛支庁
(株)山口水産、羽田市場(株) 他

関連補助事業例

省燃油活動推進事業（国）
もうかる漁業創設支援事業沿岸漁業版（国）
種子島周辺漁業対策事業（国）
離島漁業再生支援交付金（国）
離島活性化交付金（国）等

浜の活力再生プラン全国事例集

発行 2026年 3月
全国漁業協同組合連合会 浜再生推進部
<https://hama-p.jp/>

本冊子の一部または全部を複製、複写、転載することを禁止します。

